



公式Instagram



公式YouTube



DAIKEN



GROUP REPORT 2026



DAIKEN株式会社

DAIKENは
何を目標している？

「ずっと こちいいね」の
実現

私たちが目指す未来

- 02 DAIKENコーポレートメッセージ
- 03 グループ企業理念の実践体系
- 04 一目でわかるDAIKEN
- 05 DAIKENの事業領域・目指す姿
- 07 DAIKEN 地球環境ビジョン2050
- 09 価値創造プロセス
- 11 トップメッセージ
- 15 特集 80周年記念展示会のまとめ

「ずっと こちいいね」
実現のための戦略は？

「TryAngle 2035」を
ベースに拡大

私たちの目標と戦略

- 17 DAIKENグループのあゆみ
- 19 前長期ビジョン「Grow/Glow Plan25 (GP25)」のまとめ
- 20 長期ビジョン「TryAngle 2035」
- 27 素材事業
- 30 建材事業
- 33 エンジニアリング事業
- 36 研究開発
- 39 特集 『音環境ラボラトリー（音ラボ）』
- 41 国内市場
- 47 海外市場
- 50 特集 『DIO woodcore』

持続的成長に向けた
戦略は？

サステナビリティを基軸に
時代に合った変革を

私たちの成長基盤

- 52 サステナビリティの考え方
- 54 環境戦略
- 57 人財戦略
- 61 特集 DX推進への取り組み
- 62 ガバナンス
- 65 会社概要

編集方針

社名変更や新長期ビジョンの始動に伴い、「DAIKENグループレポート」は、従来の情報開示を中心とした「読み物」から、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深める「対話のツール」へと役割を変え、より視覚的に伝わるデザインに一新しました。本レポートでは、創業から80年にわたる歴史や、当社グループが目指す姿『ずっと こちいいね』の実現に向けた取り組みなどを「目指す未来」「目標と戦略」「成長基盤」の3つの章に分けてご紹介しています。より詳細なデータや取り組みにつきましては、当社ウェブサイトも併せてご参照ください。

報告範囲

DAIKEN株式会社およびDAIKENグループ
※一部データは対象範囲が異なります。

対象期間

2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）
※一部期間以外の内容も掲載しています。

将来の見通しに関する注意事項

このレポートに記載されている予想・見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、将来の予測数値や、施策の実現を約束したり、保証するものではありません。

表紙デザインについて

『ずっと こちいいね』を線や曲線に分解したパーツでデザインしています。

私たちが目指す未来

私たちの目標と戦略

私たちの成長基盤

DAIKENコーポレートメッセージ

ずっと こちいいね

いつもの場所が

ホッと安心する場所に

そこでは、ココロが自然とほぐれて

カラダもなんだか軽くなる

わたしたちが目指すのは

そんな「こちいいね」と思ってもらえる空間

そこでは、笑顔があふれ、

健やかになって、温かい気持ちになれる

DAIKENは

これからも、あなたに、みんなに、地球に、

「ずっと こちいいね」を届けます

DAIKEN

私たちが目指す未来

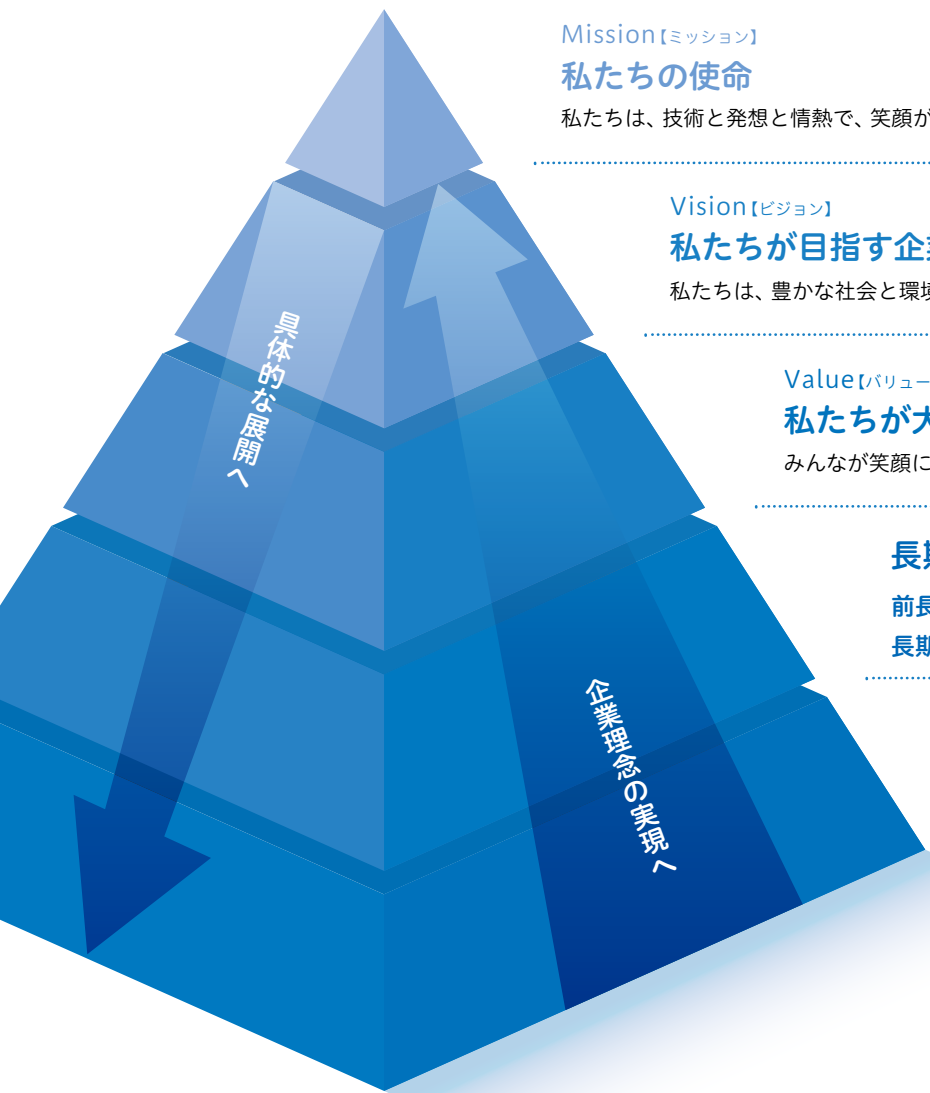
私たちの目標と戦略

私たちの成長基盤

グループ企業理念の実践体系

DAIKENグループでは全従業員が想いを共有し、進むべき方向を合わせていくために、「私たちの使命【ミッション】」・「私たちが目指す企業像【ビジョン】」・「私たちが大切に考えること【バリュー】」の3つの要素からなる「グループ企業理念」を定めています。理念実現に向けて事業活動を展開することにより、持続的な企業価値の向上を目指しています。

グループ企業理念・行動指針



Mission【ミッション】

私たちの使命

私たちは、技術と発想と情熱で、笑顔があふれる未来に貢献します

Vision【ビジョン】

私たちが目指す企業像

私たちは、豊かな社会と環境の調和を第一に考え、期待を超える新たな価値を提供し、あらゆる人に愛される企業であり続けます

Value【バリュー】

私たちが大切に考えること

みんなが笑顔になるために、私たちは

- 環境・社会・人の調和を大切にします
- 安全・安心・健康・快適にこだわります
- 勇気をもって新しいことに挑戦します
- 変化や機会を捉えて俊敏に行動します
- あらゆる人と誠実に接します

長期ビジョン

前長期ビジョン「GP25」

▶ P.19参照

長期ビジョン「TryAngle 2035」

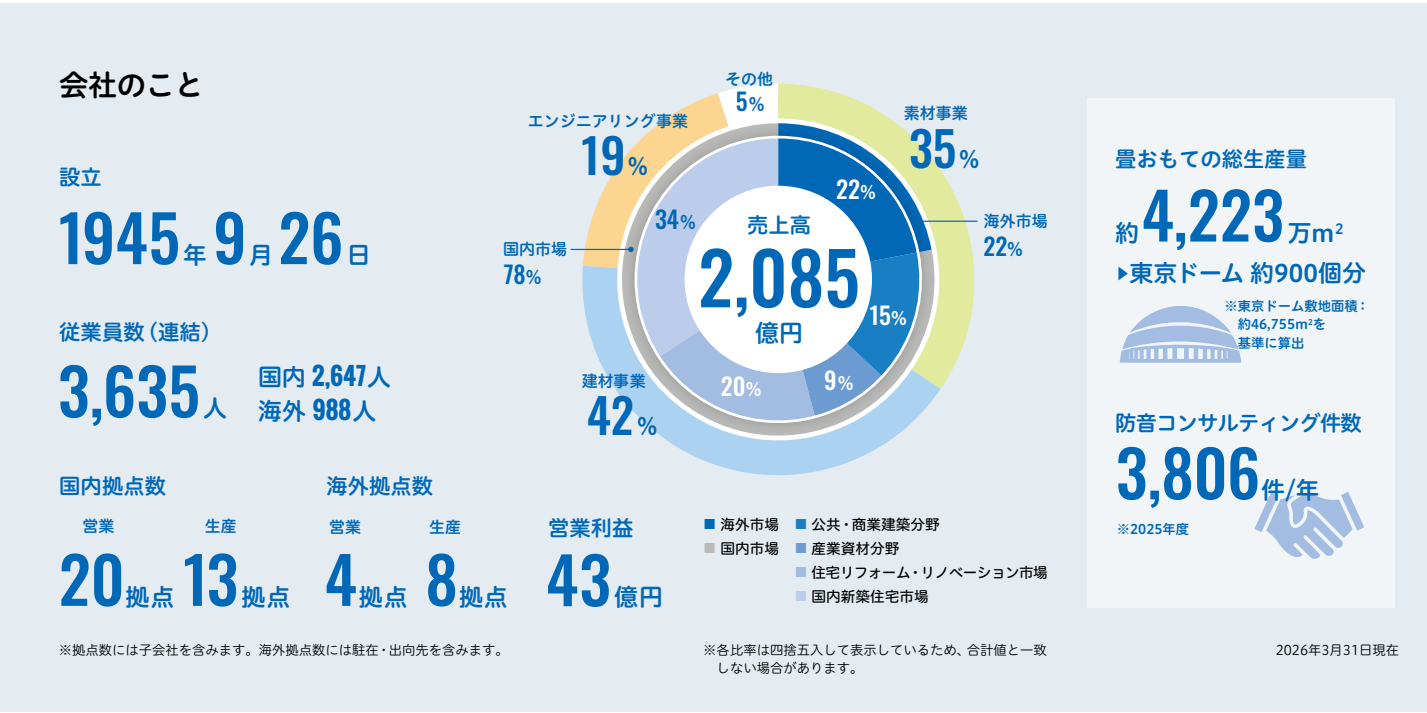
▶ P.20参照

グループ行動指針・コンプライアンス行動規範

グループ行動指針

- ① ニーズや社会の変化を先取りし、安全・安心・健康・快適で魅力あふれる製品・技術・サービスを提供することで、お客様の満足と信頼の向上に努めます。
- ② 公正、透明、自由な競争と適正な取引を行います。
- ③ 広く社会とコミュニケーションを取り、積極的かつ公正に情報開示し、企業活動の透明性を高めます。
- ④ 従業員の人権・多様性・意欲を尊重し、安全で働きやすく、活気に満ちた職場をつくります。
- ⑤ 企業活動を通じて環境課題に積極的に取り組み、地球にやさしい、人にやさしい持続可能な社会の実現に貢献します。
- ⑥ 各国、各地域の文化や慣習を尊重し、社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- ⑦ 各国、各地域の法律を遵守し、高い倫理観を持って行動します。
- ⑧ 常に「挑戦する心」、「探究する心」、「成し遂げる心」をもって、取り組みます。
- ⑨ 自らを磨き続け、周囲の意欲を高めて、共に成長します。
- ⑩ 経営トップは、企業理念および行動指針を自らが実践するとともに、グループ内の第一線にまで広く浸透させ、遵守されるよう努めます。

一目でわかるDAIKEN



外部評価

日経アーキテクチュア
採用したい建材・設備
メーカーランキング2025
複合フローリング部門



1位 読者を対象に、建材・設備メーカーの製品採用意向等をアンケート調査(2025年11月27日号)

国際的なイニシアチブ
SBTi
認定取得(2023年6月)



温室効果ガス排出削減における2030年度目標が、パリ協定の求める水準に整合していると認定

健康経営優良法人
5年連続
認定



DAIKEN R&Dセンターが
「WELL Performance Rating」を
国内で初取得
(2024年4月)

※米国のIWBIが開発した、建物内の室内環境品質(空気・水・光・音・温熱)を、実際の計測データに基づいて評価・認定する制度



私たちが目指す未来

私たちの目標と戦略

私たちの成長基盤

私たちが目指す未来

私たちの目標と戦略

私たちの成長基盤



あらゆる場所で、あらゆる人に『ずっとここちいいね』を提供する企業へ

暮らす、くつろぐ、楽しむ、感動する一。みんながここちよく、安心して生活するためには、空間づくりが欠かせません。
私たちDAIKENグループは、戸建て住宅やマンション、公共・商業建築の空間を形づくる「素材」や「建材」を提供するほか、
設計や施工を支える「エンジニアリング」を支援し、持続可能な社会に向けて、より快適な環境づくりに貢献しています。



生活空間

価値提供

再資源化



施工・工事



流通・販売



製造・加工



原材料調達

DAIKENグループ



エンジニアリング事業



建材事業



素材事業



DAIKEN 地球環境ビジョン2050

“笑顔あふれる未来”のために

DAIKENグループは、2050年に向け、資源循環の推進、気候変動の緩和、自然との共生を通じて、持続可能な社会の実現をめざしていきます。



資源循環の推進 廃棄物の削減、資源の再利用

▶ P.55参照

“資源循環の推進”の取り組み事例

間伐材や製材端材等を有効活用し 木質資源のカスケード利用を推進

製材として使用できない端材等をマテリアルとして再利用することで、持続可能な資源循環の推進に貢献していきます。

Case study①

国産の未利用木材を100%使用した、マルチング*用途の木質ファイバー『Decoマルチ』を新発売
Decoマルチをマルチング材として地表面に敷き込むことで、建物のお庭や外構のデザイン性を損なうことなく雑草の発生を抑制します。

※地表面をカバーすることで日光を遮り、雑草を予防し、植物の根元を乾燥から守ること。



表面に水分を蓄えにくい構造で、表面での発芽を予防



● 種子 ● 水分



気候変動の緩和 カーボンニュートラルの実現

▶ P.56参照

“気候変動の緩和”の取り組み事例

“炭素の貯蔵庫”となる木材を活用した カーボンニュートラルに貢献する建材

大気中のCO₂を吸収し炭素として蓄えた木を製品化し、建築物などに長く使用することで、燃焼や腐敗による大気中へのCO₂排出を抑制します。また、DAIKENでは森林認証材や国産材・植林材など、適切に管理された森林から産出された木材を積極的に活用することで、資源の持続的な利用を促進し、地球温暖化防止に貢献していきます。



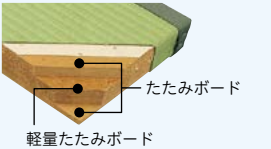
※1 インシュレーションボード、MDFを製造している事業
※2 炭素貯蔵量は、2025年度実績
林野庁「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」の計算方法に準じて算出
※3 環境省「令和5年度家庭部門のCO₂排出実態統計調査 資料編（確報値）」記載の「世帯当たり年間CO₂排出量」より換算

各製品の炭素貯蔵量



イエリアフロア スタンダード

炭素貯蔵量 約12kg-CO₂
※1㎡当たり



ダイケン畳 健やかくん (健やか畳床 2000ECO)

炭素貯蔵量 約30kg-CO₂
※1畳当たり



MiSEL

炭素貯蔵量 約181kg-CO₂
※PLAN12 1set当たり



自然との共生 生物多様性の保全

▶ P.56参照

“自然との共生”の取り組み事例

国産木材の活用促進

日本は国土の約3分の2が森林で覆われる世界有数の森林大国です。CO₂の吸収や土砂災害防止など、さまざまな機能を果たす森林を健全に育てるため、国産木材の積極活用が求められています。

Case study①

公共建築物などの内装材に地域産材を活用

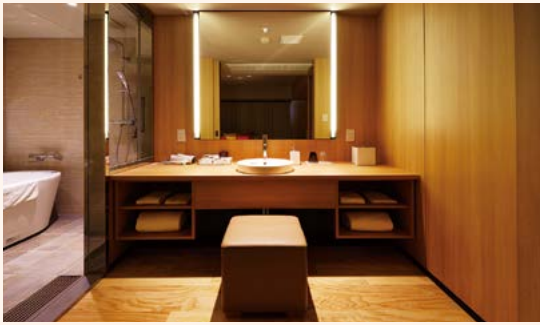
“多摩産材”の普及および利用拡大の取り組みに東京都が助成を行う「多摩産材利用開発事業」にDAIKENのWPCフロアが認定され、公共施設に採用されています。



Case study②

ホテルの床などに企業保有林の間伐材を活用

不動産開発企業様が保有する森林の間伐材を活用するプロジェクトに協力し、建設されたホテルにWPCフロアを供給しています。



価値創造プロセス

価値創造プロセスと「ありたい姿」へのロードマップ
『ずっとここちいいね』の実現へ

「DAIKEN 地球環境ビジョン2050」
“笑顔あふれる未来”のために

▶ P.07参照

2026～2035
長期ビジョン

現在地

「TryAngle 2035」

▶ P.20参照

『Well-Cycle』を社会に届ける企業
「DAIKEN サステナビリティ・アクションプラン2035」を
推進ドライバーに



80th Anniversary

2025年

- 大建工業株式会社から「DAIKEN株式会社」へ
- ・提供価値を「モノ」から「コト」に変革
- ・これまで以上にグローバル展開を加速

2016～2025
前長期ビジョン

「GP25」

▶ P.19参照

建築資材の総合企業

OUTCOME

世の中にもたらす変化

- 持続可能・循環型社会の実現
- 公共・商業建築分野の課題解決
- 国内外の住宅市場を支える

価値創造プロセス

OUTPUT

2025年度
経済的価値の創出

売上高 2,085億円
営業利益 43億円

事業領域の拡大

新規領域

公共・商業建築分野

▶ P.43参照

国内住宅市場

▶ P.42参照

▶ P.45参照

事業領域

建材事業

▶ P.30参照

バリューチェーン

エンジニア
リング事業

▶ P.33参照

快適
ソリューション
事業

▶ P.25参照

海外市場

▶ P.47参照

4つの強み

強み①

研究開発力

持続可能な素材の可能性と
安全・安心・健康・快適な空間を追求

強み②

一貫体制

素材・建材の開発から
施工・工事までを手掛ける

強み③

製品展開力

機能製品で
新たなスタンダードを生み出す

強み④

顧客基盤

プロフェッショナルな
顧客との信頼関係

INPUT

製造のチカラ

製造拠点数 21拠点
(国内13拠点 海外8拠点)
設備投資費 約73億円

研究のチカラ

研究開発費 約13億円
特許件数 508件

営業のチカラ

取引先数 772社
※個人顧客は除く

環境対応のチカラ

植林 2002年開始
炭素貯蔵量 655千t-CO₂

人財のチカラ

連結従業員数 3,635名
教育研修費 約5千万円

80年の歴史

これまで培ってきた実績とノウハウの継承

私たちが目指す未来

私たちの目標と戦略

私たちの成長基盤

私たちが目指す未来

私たちの目標と戦略

私たちの成長基盤

トップメッセージ

4月1日付で、代表取締役 社長執行役員CEOに清洲忠洋が就任。今年度より始動した長期ビジョン「TryAngle 2035」への想いや成長戦略について、市場環境や社会が大きく変化する中、DAIKENをどのように変革していくのか——10年後の未来に向けた決意を語ります。

「こちいい」を届けるパートナーへ 「モノ」から「コト」へ、次なる成長に挑む



代表取締役 社長執行役員CEO

きよす ただひろ

清洲 忠洋

1965年生まれの大阪出身。大阪外国語大学を卒業後、1988年に伊藤忠商事(株)に入社。生活資材部門で部長職を歴任したのち、2019年にはシンガポールに駐在し、伊藤忠シンガポール社の社長も務めた。2024年に大建工業(当時)へ出向し、専務執行役員COOとして本社統括や危機管理、予算管理などを担い、2025年からはCSOも兼務。その後、2026年4月に代表取締役 社長執行役員CEOに就任。座右の銘は「笑門来福」。

トップメッセージ

変えてはならないもの DAIKENの誇る「技術」と「誠実さ」

私が初めてDAIKENという会社に深く関わったのは、2018年に社外取締役として着任した時のことです。その時に抱いた第一印象は、理屈抜きに「素晴らしい会社だ」というものでした。長年、商社でビジネスの最前線に立ってきた身として、社員一人ひとりに根付いている「ものづくり」に対する真摯な姿勢は、何にも代えがたい強みとして非常に魅力的に映ったのです。

企業経営には、時代が変わっても変えてはならないものと、成長のために変えていくべきものがあります。DAIKENにとって絶対に守り抜くべきもの、それはものづくりに対する技術力と誠実な姿勢です。

例えば、当社が長年培ってきた「音」に関する技術。この度、業界でもトップクラスの音の研究施設『音環境ラボラトリー(音ラボ)』を立ち上げました。ここでは、天井や床、壁を伝う音漏れまでを緻密に研究し数値化するだけでなく、人間の感覚として理解できるレベルにまで昇華させています。リモートワークの普及などにより、住まいに求められる音環境の質はかつてなく高まっています。都市部における住環境の過密化や、ライフスタイルの多様化による音のストレスという現代の社会課題に対し、当社の技術は確かな解決策を提示できます。また、木質資源を有効活用する技術においても、軽量化や強度向上といった機能的価値の追求に留まりません。未利用資源を新たな価値ある素材へと生まれ変わらせる技術は、単なるリサイクルを超え、サーキュラーエコノミー(資源循環)の実現という地球規模

の課題に直結する力を持っています。これらは一朝一夕に真似できるものではありません。先人たちが知恵を絞り、汗を流して築き上げてきた、DAIKENの揺るぎない財産です。

私の責務はDAIKENが培ってきたDNAを継承しつつ、次の成長につなげていくこと。

市場が目まぐるしく変わる中、私がこれまで培ってきた経験・スキルをDAIKENの強みと掛け合わせることで、市場ニーズにスピーディーに応えられる会社に変えていきたい。そのためにも、顧客課題起点で市場の変化を先読みした、DAIKENにしか



できない商品・サービス開発を進め、お客様・業界の課題解決に貢献していきます。

「マーケットインの感性」で、 新たな市場を創り出す

次の10年で最大の脅威となるのは国内市場の縮小です。この環境下で、これまでと同じように作って売だけのビジネスを続けていけば、待っているのは厳しい価格競争と市場の縮小に伴う衰退しかありません。だからこそ、変えていくべきものに果敢に挑む覚悟が求められます。その決意の表れの一つが、昨年の「大建工業」から「DAIKEN」への社名変更です。あえて「工業」という言葉を外すことで、従来の製造業という枠組みから脱却し、新たな価値の創造へと舵を切る。同時に、アルファベット表記に刷新することで、私たちの技術力をグローバル市場へと展開していく。DAIKENというブランドを、世界で通用する信頼の証へと昇華させていきます。

これからのDAIKENが提供すべきは、建材そのものではなく、その先にある「空間」、そしてそこで人々が過ごす体験や経験です。社会に「こちよさ」を提供する企業へと進化を遂げなければなりません。しかし、人によって「こちよさ」の定義は異なります。例えば、家族が自然と笑顔になれる暖かなリビング、仕事や趣味に深く没頭できる静かなプライベート空間、あるいは健やかに深呼吸できる空気環境など、求められる価値は千差万別です。だからこそ、自分たちの技術を押し付けるのではなく、お客様の些細なニーズや困りごとに気づくマーケットイン



の感性を研ぎ澄ませる必要があります。

私たちが目指すのは、お客様一人ひとりに寄り添い、理想の空間をともに創り上げるパートナーとなることです。お客様が求める「こちよさ」のアイデアを集め、私たちの技術で形にしていく。建材という枠を超えた用途の拡大や、エンジニアリング事業を結びつけることで、DAIKENにしかできないソリューションを提供する。それがDAIKENの目指す次代のビジネスモデルの一つです。

新長期ビジョン「TryAngle 2035」が始動 多様な視点で挑戦し、確かな「信頼」を築く

社会に価値を提供し続けていくためには、企業として持続的に成長し、強靱な経営基盤を築く必要があります。その道標となるのが、長期ビジョン「TryAngle 2035」です。

このビジョンには、建材メーカーの枠を超え、空間や体験を提供する企業へと進化していくという決意が込められています。「Try」は挑戦を、「Angle」は多様な視点を持つことを意味します。社員一人ひとりが好奇心を持ち、多様な視点から社会の課題を見つめ、新しい世界に飛び込んでいく。その挑戦の積み重ねが、会社の成長と社会への貢献に直結していくはずです。

そして、この長期ビジョンに向けた初年度となる今期、もっとも大切にしたいのは、信頼の輪を広げることです。企業経営の根幹は、お客様、お取引先様、そして社会からの信頼にほかなりません。掲げた計画を一つひとつ着実に形にしていくこと。そして、日々の業務において誠実さを貫き、透明性の高い組織風土を築い

ていくこと。こうした当たり前の積み重ねこそが、DAIKENの次なる成長を支える揺るぎない礎になると確信しています。

組織の壁を越え、「知の融合」で グループの総合力を最大化する

こうしたビジネスモデルの変革を進めるには、何よりも組織の力を進化させる必要があります。DAIKENには営業部門や製造部門がそれぞれに誇りを持ち、独立して高いパフォーマンスを発揮してきた歴史があります。しかしビジネスが複雑化・高度化する時代において、個別の部門の力だけでは限界があります。グループ全体で多くの子会社を抱える中で、営業、製造、そして管理部門が持つ多様な専門性をフラットに結集し、全社一丸となった「総合力」を発揮しなければ新たな価値は生み出せません。

2024年度の専務執行役員着任以降、注力してきたのが組織同士の連携による「知の融合」です。管理部門の専門性を今まで以上に経営の意思決定に反映させ、グループ全体を俯瞰する仕組みを整えてきました。異なる視点が交わる時こそ、組織は最大の力を発揮します。異なるバックグラウンドを持つ人材が意見をぶつけ合うことで、これまでにない斬新なアイデアが生まれ、変化の激しい市場にも迅速に対応できる組織へと進化していくのです。

私自身、若い頃に営業部門から突然管理部門へ異動した際、最初は戸惑いの連続でした。しかし、そこで出会った管理部門のプロフェッショナルたちの視点に触れたことで、自分の見え



ていた世界がいかに限定的だったかを痛感しました。数字の裏にある現場の動きを読み解き、会社全体を俯瞰する彼らのアプローチは、営業しか知らなかった私にとって新鮮な驚きであり、経営の視座を養う大きな転機となったのです。だからこそ、社員一人ひとりが変化を恐れず、部門間の壁を越えてコミュニケーションを図れる環境をつくりたい。その組織基盤の強化として、2026年4月より新たな人事制度をスタートさせました。職種を大きく5つにわけ、社員一人ひとりのキャリアに応じた選択肢を拡充しています。加えて、社員が自らのキャリアを主体的に描けるよう、社内公募も継続しています。また、上司が部下のキャリアプランに寄り添い、人事が個々のスキルやポテンシャルをデータベース化することで、適材適所の配置や戦略的なジョブローテーションを可能にしています。こうした取り組みを通じて、人的資本経営で掲げる挑戦志向の風土をさらに推進し、当社が求める自律型人財を強化していきます。



培ってきた技術力で、北米市場に挑む

国内市場が縮小する中で、DAIKENが成長する機会となり得るのが海外市場です。為替環境が大きく変化する中、これからは、海外の製造拠点でつくったものを日本に持ち込むという従来型だけでなく、海外を巨大なマーケットと捉え新たなビジネスモデルにも挑戦していきたい。その試金石となるのが、現在、カナダで進行中のプロジェクト、DAIKEN North America Ltd. (DNAL社) での新木質ボード『DIO woodcore』です。北米市場における環境意識の高まりや高品質な木質素材へのニーズに対し、当社の技術は高い競争力を持っており、現地では大きな期待を受けています。これが成功すれば、次なるグローバル戦略の扉が開きます。伊藤忠グループが持つ海外での知見やネットワークとの協業も視野に入れ、DAIKENの技術力を世界に展開していきます。

こうした変革を牽引するのは、 ほかでもない「人」です

若手時代から海外に赴任して得た経験は、今でも大きな財産です。文化や価値観、さらにはビジネスの常識すら全く異なる環境に身を投じたことで、自らの固定観念が打ち砕かれ、多様性を受け入れることの真の価値を肌で学びました。ゼロから市場を開拓する泥臭さと、多様性への深い理解。これらの経験を通じた私の信念は、「人は変化がある時にこそ成長する」ということです。

社員が自らその変化の機会を掴み取れるよう、当社でも成長の場を提供しており、挑戦する自律型人財を後押しする環境が着実に整いつつあります。カナダのプロジェクトでも社内公募を行い、自ら手を挙げた熱意のある社員を送り出しました。こうした自律的な挑戦をさらに加速させるためには、制度を整えるだけでなく、挑戦にお互いが共感し、称賛しあえる社内風土を育むことが不可欠です。社員が多様な視点を持ち、好奇心に駆られて躊躇なく新しい世界に飛び込んでいけるような組織を、全社で体現していきます。

「こちよさ」をともに創り上げる存在として、 次なる成長へ

DAIKENは今、創業以来培ってきた「ものづくり」のDNAを進化させ、新たな次元の成長に向けて踏み出す重要な局面にあ

ります。これまでのキャリアを通じて私が学んだのは、いかに優れた技術や製品であっても、それが社会の課題解決や人々の豊かさに直結しなければ、持続的な価値を生み出すことはできないということです。DAIKENが持つ確かな技術力に、市場の変化を先読みする視点や、伊藤忠グループをはじめとする多様なパートナーとの協創を掛け合わせることで、私たちが社会に提供できる価値はまだまだ大きく広がると確信しています。

これまで培ってきた歴史と技術を誇りに、建材という枠を超え、空間と体験の「こちよさ」を創造する企業へ。すべてのステークホルダーの皆様にとって、豊かな空間と体験を支えるなくてはならない存在として、愛され、選ばれ続けるために、DAIKENはさらなる挑戦を続けてまいります。



80周年記念展示会のまとめ

創業80周年を記念し、DAIKENのミライに向けた取り組みを紹介する場として「EXPAND THE FUTURE ～DAIKEN TryAngleフェア～」を開催しました。ミライの空間を表現したメイン展示や、サステナブル素材の新展開、音環境・快適性に関する基礎研究など、未来志向の取り組みを幅広く紹介。他社との共創を目指し、開発途中のテーマも公開することで、新たなパートナーシップや共感の輪を広げました。来場者は目標を大きく上回る約8,700人に達し、多くの反響と手応えを得ることができました。

総動員数

8,735人

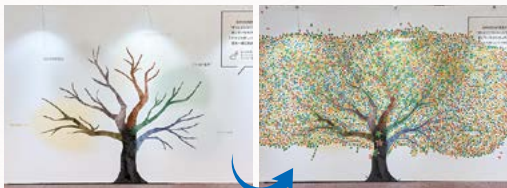
東京会場：4,916人
大阪会場：3,819人

DAIKENへの期待度

97%

(来場者アンケートにて、フェアを通じて期待が「大きく上がった」、「上がった」を回答された方の割合)

特設コーナー「ミライの木」

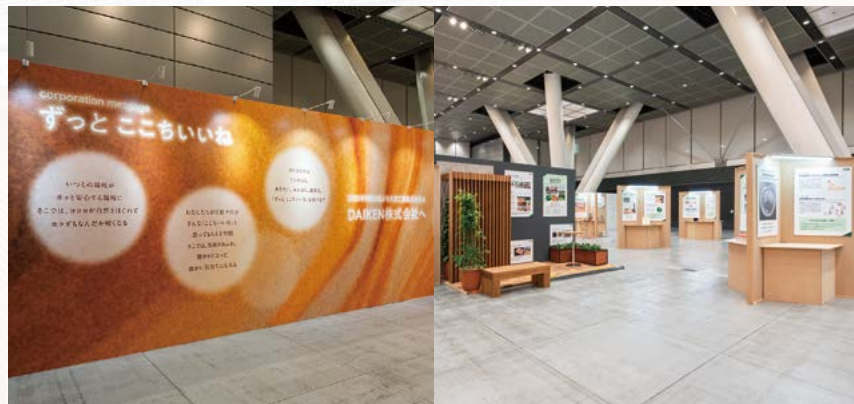


展示会で「いいね!」と感じたコーナーに葉っぱのステッカーを貼ってもらい企画を行いました。両会場ともに多くの方に参加いただき、お客様との共創による「DAIKENとつくるミライの木」が完成しました。

参加者のコメント

建材を超えた取り組みが印象的。色々なアプローチで製品開発をされており驚きがあった。

各コーナーでエコやサステナビリティへの意識が感じられ、開発の方向性が伝わった。
共創の意識が高まった。



東京会場

日時：2025年6月4日(水)～5日(木)
場所：東京国際フォーラム ホールE1

大阪会場

日時：2025年7月9日(水)～10日(木)
場所：グランキューブ大阪 (大阪府立国際会議場) 3階イベントホール

創業から80年のあゆみや新長期ビジョン、社名変更の狙いなどを両会場パネル展示するとともに、目玉となる「ミライの“空間”を考える」ブースでは、近い将来の暮らしの変化を見据え、「①暮らす」「②働く」「③集う」をテーマにした空間展示を行いました。

私たちが目指す未来

私たちの目標と戦略

私たちの成長基盤

私たちの目標と戦略

17 DAIKENグループのあゆみ

19 前長期ビジョン「Grow/Glow Plan25 (GP25)」のまとめ

20 長期ビジョン「TryAngle 2035」

27 素材事業

30 建材事業

33 エンジニアリング事業

36 研究開発

39 特集 『音環境ラボラトリー (音ラボ)』

41 国内市場

47 海外市場

50 特集 『DIO woodcore』

DAIKENグループのあゆみ

DAIKENグループは創業以来、常に社会課題やニーズに応えるために技術革新を重ね、暮らしに役立つさまざまな製品を開発してきました。これまでの歴史で積み重ねてきた強みを活かし、『ずっと こちいいね』を叶える価値を創造する企業への成長を目指します。



グループのあゆみ

創業期

- 1941 ●伊藤忠商事(株)、(株)丸紅商店、(株)岸本商店の3社が合併し「三興(株)」設立
- 1944 ●三興(株)、呉羽紡績(株)、大同貿易(株)の3社が合併し「大建産業(株)」設立
- 1945 ●大建産業(株)林業部の全事業を継承し、富山県井波工場にて「大建木材工業(株)」として創業

拡大期

- 1954 ●特殊合板の製造を目的とした名古屋工場を新設
- 1958 ●岡山工場を新設「インシュレーションボード」の生産開始
- 1967 ●「大建工業株式会社」に社名変更
- 1969 ●内装工事等を手掛ける工務部を設置
- 1970 ●名古屋工場で「WPC床材」の生産開始
- 特殊合板の製造を目的とした富山工場を新設
- 1977 ●インシュレーションボード事業の拡張高秋工場を新設
- 1984 ●内装工務会社ダイケンエンジニアリング(株)を設立
- 1987 ●床材事業の拡張
- 三重ダイケン(株) (現 三重工場) を設立

飛躍期

- 1989 ●井波工場でドア・階段など住機製品の生産開始
- 高秋工場で外装材の生産開始
- 1994 ●マレーシアMDF製造会社DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.設立

- 1995 ●井波工場に内装ドア生産ラインを建設
- 1996 ●岡山工場に「畳おもて」および『ダイライト』生産ラインを設置
- 1999 ●内装工務会社 鉦工業(株)をグループ化
- 2000 ●内装工事部門をダイケンエンジニアリング(株)に統合
- 2002 ●TOTO(株)、YKK AP(株)とリモデル分野で提携

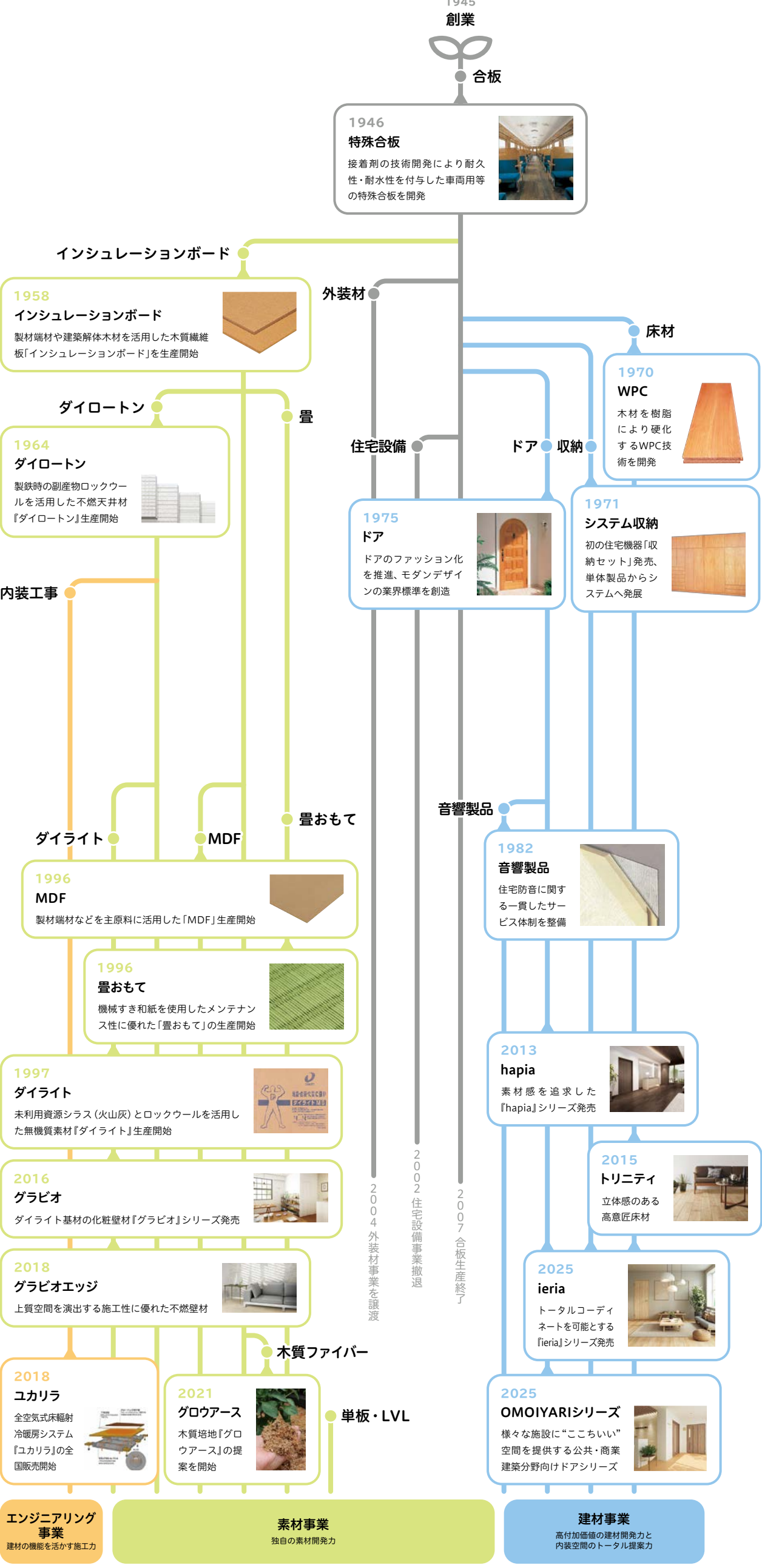
選択と集中期

- 2005 ●マレーシアMDF製造会社をグループ化DAIKEN MIRI SDN.BHD.発足
- 2009 ●ニュージーランドMDF工場をグループ化DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED設立
- 名古屋工場の床材事業を三重工場に集約
- 2010 ●パナソニック(株)と生産・調達面で業務提携
- 内装工務会社 三恵(株)をグループ化
- 2012 ●ホクシン(株)とMDF生産・供給面で業務・資本提携

新挑戦期

- 2015 ●インドネシア内装ドア製造会社PT.DAIKEN DHARMA INDONESIA設立
- 2016 ●マンションリノベーション会社 (株)バックシステムをグループ化
- 2018 ●ニュージーランドMDF製造会社をグループ化DAIKEN SOUTHLAND LIMITED 発足
- DAIKEN R&Dセンターを開設
- 伊藤忠商事(株)と資本業務提携
- 2019 ●カナダの単板工場CIPA Lumber Co. Ltd.、米国のLVL工場Pacific Woodtech Corporationをグループ化
- リフォーム会社 (株)リフォームキューをグループ化
- 2022 ●Pacific Woodtech Corporationが増資に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社となる
- 2023 ●システム収納の製造および施工会社 (株)カルテル・(株)スタッフをグループ化
- 空調設備工事会社 (株)清田工業をグループ化
- 伊藤忠商事(株)の完全子会社となり、上場廃止
- 2024 ●Panolam Industries Ltd.をグループ化DAIKEN North America Ltd. 発足
- 2025 ●創業80周年を機に「DAIKEN株式会社」に社名変更
- 新コーポレートメッセージ『ずっと こちいいね』を策定
- 『音環境ラボラトリー (音ラボ)』開設

製品のあゆみ



私たちが目指す未来

私たちの目標と戦略

私たちの成長基盤

17

私たちが目指す未来

私たちの目標と戦略

私たちの成長基盤

18

前長期ビジョン「Grow/Glow Plan25 (GP25)」のまとめ

前長期ビジョン

GP25
1st Stage

「建築資材の総合企業」への第一歩を踏み出す

GP25
2nd Stage

「建築資材の総合企業」に向け成長戦略を加速させる

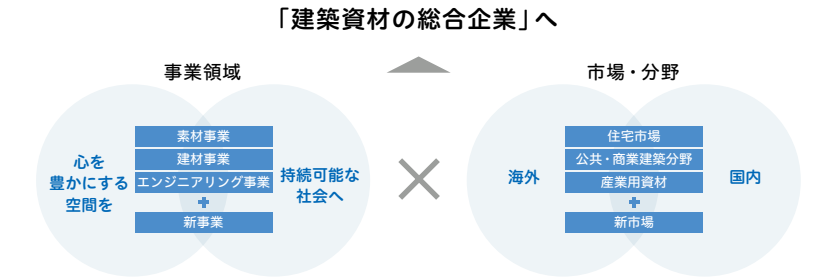
GP25
3rd Stage

成長(Grow)し、輝く(Glow)「建築資材の総合企業」を実現

2016〜2025年度

目指す事業領域と市場・分野

前長期ビジョンでは、既存事業の深耕と拡大、新たな市場への挑戦を通じて「住宅用建材メーカー」から「建築資材の総合企業」へと成長することを、ありたい姿として掲げてきました。



実績

I.成長戦略の実行 (億円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	2,288	2,106	2,163	2,085
国内市場	1,641	1,654	1,682	1,628
海外市場	646	453	481	456
営業利益	98	59	77	43
営業利益率	4.3%	2.8%	3.5%	2.1%

II.経営基盤の強化 非財務

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
E 温室効果ガス国内外総排出量※1	△4.0%	△15.8%	△27.5%	△19.4%
品質に関する重大事故・違反	0件	0件	0件	0件
S ダイバーシティ総合指数※2	+18.3pt	+25.9pt	+40.7pt	+77.6pt
従業員満足度※3	54.4pt	57.4pt	57.3pt	55.3pt
G 重大コンプライアンス違反	1件	0件	0件	0件

※1：国内外総排出量 (Scope1+2) の2021年度比
※2：女性管理職比率などダイバーシティ関連項目を指数化した当社独自指標。2022年度からの中期経営計画「GP25 3rd Stage」スタートにあたり、「ダイバーシティ総合指数3rd Stage」として算出方法に係る7項目を再設定。2021年度比
※3：従業員のやりがい、職場の働きやすさなどを評価軸とした調査に基づく当社独自指標

2025 年のありたい姿

1

木材などの持続可能な資源を活用した素材の開発・グローバル市場への普及を通じて、循環型社会に貢献する

2

ニューノーマル時代のユーザーニーズを捉えたソリューション提案により、誰もが安全・安心・健康・快適な空間を創出する

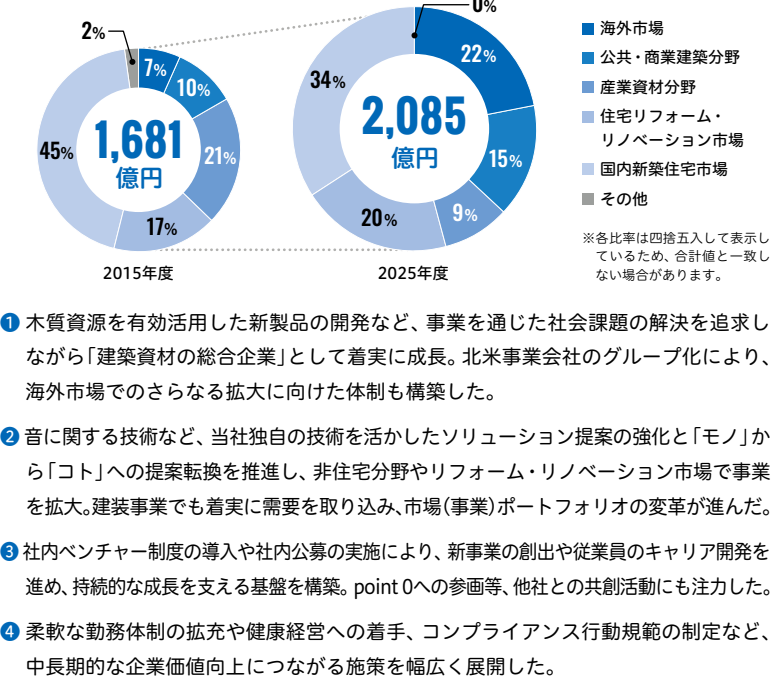
3

挑戦を支える仕組みを確立し、挑戦を称賛する風土が醸成され、新たな事業領域への挑戦が進んでいる

4

多様性のある人材が働きやすく、働きがいのある職場環境を実現するとともに、公正・透明な経営が持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を支えている

10年間の成果



長期ビジョン「TryAngle 2035」

「TryAngle 2035」に込めた想い

“T”ransformation (変革・移行)
“T”eam (いごちの良組織)
“T”hank (感謝)

“R”esource (資源)
“R”egenerative (再生可能)
“R”evolution (革新)

“Y”ield (成果)
“Y”order (未来志向)
“Y”earn (熱望する)

Try 快適向上・サステナブル社会実現に「トライ・挑戦」する

Angle 成長に向けた新たな視点・方向性、右肩上がり

Triangle 三方良し、(楽器のように) 打てば響く

「TryAngle 2035」で目指す姿

『ずっと こちいいね』の実現へ

あらゆる場所で、あらゆる人に
『ずっと こちいいね』を提供する企業へ。
DAIKENから社会へ、
いい循環=『Well-Cycle※』を届けます。

Well-Cycle

※Well-Cycle：
①サステナブルなモノづくりによる資源循環
②ウェルビーイングにつながる五感の快適性
③共感と称賛による良い相互作用
3つの意味を含んだ好循環を総称した当社独自の用語

新長期ビジョン

TryAngle
2035

2026年度〜

私たちが目指す未来

私たちの目標と戦略

私たちの成長基盤

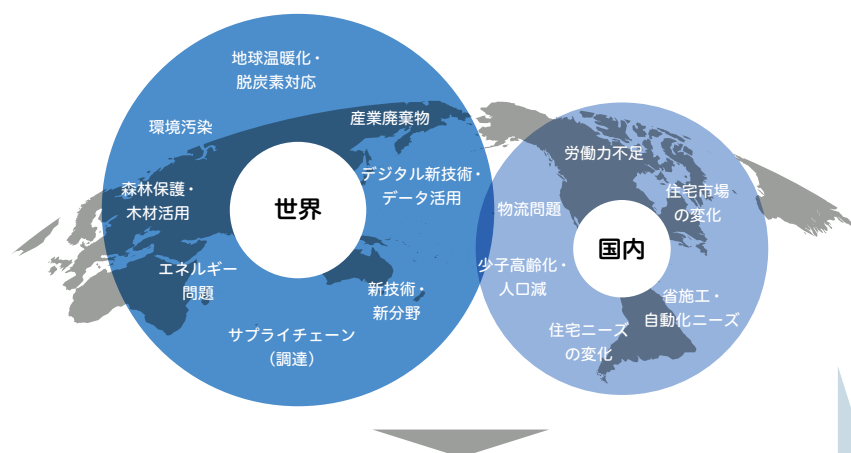
私たちが目指す未来

私たちの目標と戦略

私たちの成長基盤

将来におけるリスク・機会と価値創造施策

次の10年のメガトレンド



リスク

新設住宅着工の激減
物流費の高騰
業界再編
経済停滞・インフレ進行
天然資源枯渇
人財獲得競争激化

機会

サステナブル社会への貢献につながる商機拡大
新技術導入による生産性向上
海外における素材・建材事業拡大
環境規制を先取りした展開
社会課題解決による新市場創造
ウェルビーイングニーズの増加

3つのマテリアリティと価値創造施策

マテリアリティ

サステナブル
社会の実現

拡大するソリューション
ニーズへの対応

広く社会で活躍できる
人づくり

マテリアリティ解決に向けた価値創造施策

事業を通じた価値創造



持続可能・循環型
社会の実現



公共・商業建築
分野の課題解決



国内外の
住宅市場を支える

サーキュラーエコノミーにおけるフロントランナーとなり、環境課題解決に貢献する

快適ソリューションを実現する企業として、公共空間の快適性向上に寄与する

より良い暮らしを叶えるために、国内外のソリューションニーズに応える

+

価値創造を支える取り組み



DX・イノベーションによる環境変化への対応



ステークホルダーに選ばれる会社づくり

社内の業務効率化を超えた、業界横断的なデジタル化を推進する

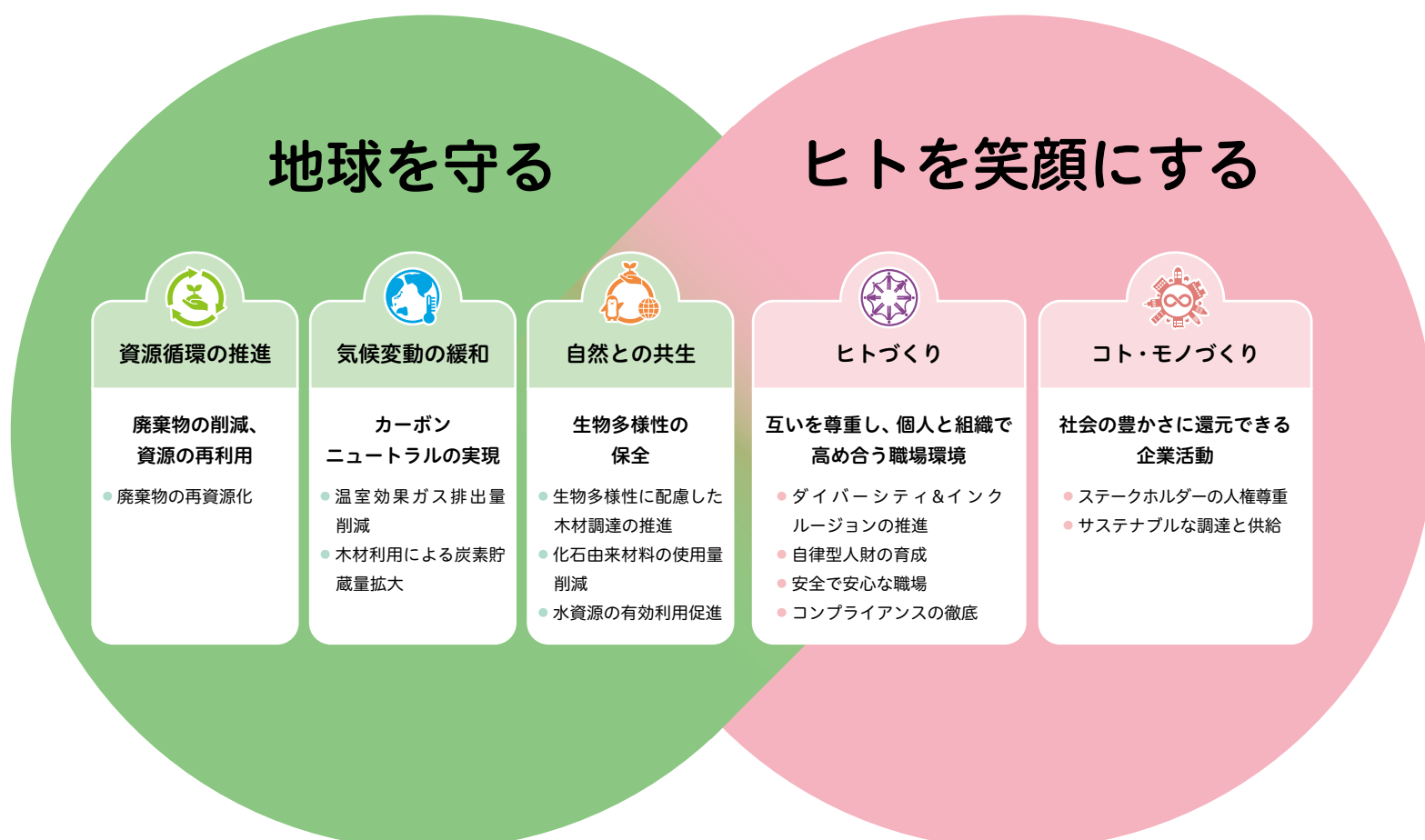
当社に関わるすべての人が、安全・安心・健康・快適にすごせる環境をつくり続ける

「DAIKEN サステナビリティ・アクションプラン2035」

2025年、長期ビジョン「TryAngle 2035」の推進ドライバーとして「DAIKEN サステナビリティ・アクションプラン2035」を策定しました。

DAIKEN 地球環境ビジョン2050の推進、および「TryAngle 2035」のマテリアリティであるサステナブル社会の実現（持続可能・循環型社会の実現）や広く社会で活躍できる人づくり（ステークホルダーに選ばれる会社づくり）に貢献するための成果目標を「環境」と「ヒト」の二軸で設定しています。

サステナビリティ目標



長期ビジョン「TryAngle 2035」

10年後のDAIKEN

DAIKENグループでは、「TryAngle 2035」に基づき、2035年に向けて3つの視点から将来像を描いています。さらに、幅広い分野のニーズに応えるため、素材・建材・エンジニアリングの3事業を軸に事業領域の拡大を図ります。素材事業の上流には原材料事業を設け、回収や再利用を通じて資源の有効活用を推進。また、エンジニアリング事業の下流には快適ソリューション事業を展開し、空間の快適性に関する顧客課題の解決を目指します。川上から川下まで一貫して提案できる体制を構築し、持続可能な社会と多様な価値創造を実現する企業へと進化していきます。

3つの視点で描く将来像

サステナブル素材において、グローバルに抜きんできた影響力を獲得している

- 創業時から培ってきた「素材」の力を、国内外に広く展開していく
- 安定調達・安定供給の実現により、バリューチェーンから信頼される企業となる

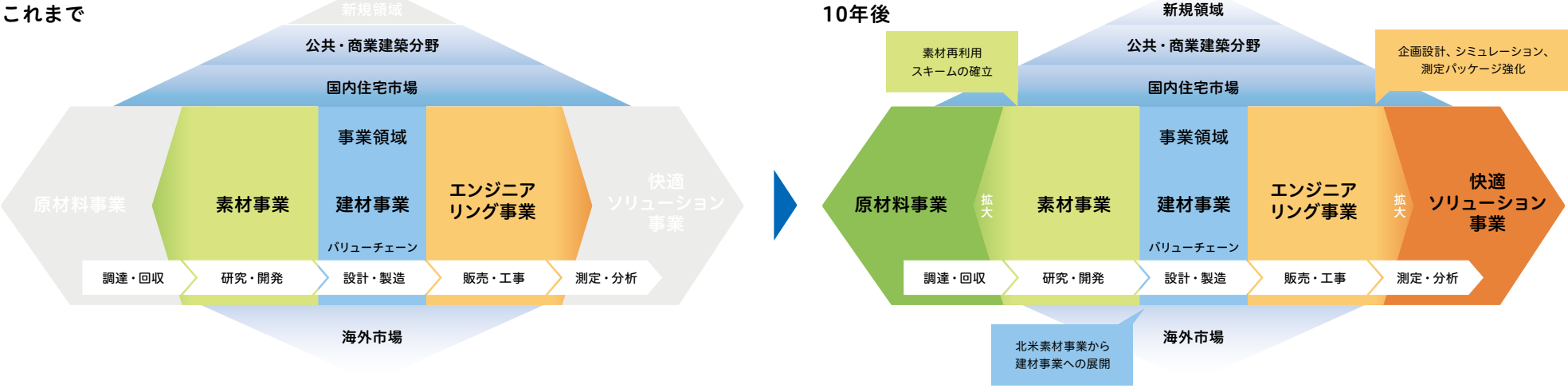
生活空間をアップグレードし、選ばれる「新スタンダード」をつくっている

- 「音・光・温度・湿度・におい」など、五感に訴える価値で生活を支えていく
- 住宅のみならず、公共・商業建築分野においても存在感を示す

社会課題解決に向け、共創を通じてさまざまな新規領域への挑戦・進出が進んでいる

- 社会課題解決のため、積極的な共創に取り組む

10年後の事業領域



長期ビジョン「TryAngle 2035」

市場×事業の成長戦略

10年後の未来を見据え、当社は従来の「素材・建材・エンジニアリング」の3事業を中核としつつ、ビジネスモデルの進化を図ります。事業や組織の垣根を越えた横断的な取り組みを深め、社会の多様なニーズに応え続ける企業へと成長していきます。

		国内		海外
		住宅市場	公共・商業建築分野	海外市場
市場環境		- 国内新築住宅激減（着工数2024年度 約80万戸→2035年度 約65万戸） - 首都圏マンション価格高騰による中古市場活性化 - 政策支援と環境意識に伴う高機能住宅の需要拡大 - 健康・快適性（ウェルビーイング）に対する需要増加 - ライフステージの変化に合わせた空間の可変性と柔軟性	- 都市部の再開発やインバウンドに伴う宿泊施設などの改装需要 - 時間外労働規制や職人の高齢化による、慢性的な人手不足と工期遅延リスク - 脱炭素化に伴う「木質化」の波	- ストック住宅不足を背景とした米国の住宅需要が継続 - 欧米を中心とした森林保護やカーボンニュートラルに向けた規制強化 - 経済成長と人口増加に伴う、インフラ・住宅・商業施設需要の拡大
サステナブル素材領域	原材料事業	未利用材を資源として循環させるサーキュラーエコノミー型スキームの確立		持続可能な森林資源の確保に向けた、海外での植林事業の拡大
	↑領域拡大↑			
	素材事業	住空間の高付加価値化につながる既存素材の用途開拓	- 空間木質化の検討 - 建築廃材回収	- 北米市場における新木質ボード・単板・LVLの製造・販売ネットワークの拡大 - 人口増加が著しいアジア等における、サステナブル素材の新たな生産拠点の検討
快適空間領域	↑↑			
	建材事業	機能性・意匠性に優れた高付加価値製品の拡販による、シェア拡大	空間の快適性の向上に資する高付加価値製品の市場浸透	- 成長市場の需要を取り込むための、現地に根差した営業・マーケティング体制の強化 - 国内で培った環境技術やノウハウを活かした、高付加価値建材のグローバル展開
	↑↑			
	エンジニアリング事業	- 単なる施工に留まらない、顧客体験（コト）を重視した新たな空間価値の提供 - リフォーム・リノベーション需要に応える施工体制の構築	- 戦略的パートナーシップや投資を通じた、成長エリアにおける施工体制の拡充 - モジュール化や簡易施工手法の開発による、業界の省人化・生産性向上への貢献	
	↑領域拡大↑			
	快適ソリューション事業	多様化する快適性へのニーズに応えるソリューションの確立	設計・コンサルティング（川上）から音・光・温度などの環境工事（川下）まで、バリューチェーンの拡張による総合力の強化	

点線で囲まれている事業は、今後新たに挑戦していく拡大領域

拡大領域：快適ソリューション事業

快適ソリューションとは、顧客の真のニーズを捉えた、DAIKENの技術と他社との共創の組み合わせによる“こちいい”空間提供「音環境」「建築環境」「空間意匠」「防火・耐火」「木質」の5つのテーマを軸に新たな事業の柱を確立すべく、空間全体の価値を創造する挑戦を続けてまいります。

5つのソリューション



快適ソリューション事業の戦略

これまでの事業やR&Dで培った「技術力」をベースに、社外との共創およびグループ事業会社とのシナジーを掛け合わせることで、材工・設計デザインとともに、エビデンスに裏打ちされた“こちよさ”を、高付加価値なソリューションとして提案していきます。さらに、共創拠点を活用した市場ニーズの収集と概念検証、事業会社と連携したビジネス検証を通じて、新たなビジネスモデルとして事業化を進めていきます。

【基盤】DAIKENが培ってきた技術力・研究開発力

素材 | 建材 | エンジニアリング | 研究開発 (R&D)

他社共創

P.29参照

「point 0 marunouchi」や「terminal 0 HANEDA」など共創拠点を活用した融合ソリューション



事業会社連携・材工提案

事業会社間のシナジーによる、現場への落とし込みとトータル材工提案の推進



高付加価値な快適ソリューションへと増幅

独自の専門性を確立した快適ソリューション

“こちいい”空間を提案する3つの要素

材工

設計デザイン

エビデンス

(測定・シミュレーション・実験データ)

ビジネスの流れ (開発～材工)



モノ・コトの拡充
マーケティング視点+共創



コスト提案→モノ売り・工事
シミュレーション・測定等の活用も加えた空間パッケージ提案



営業・販売



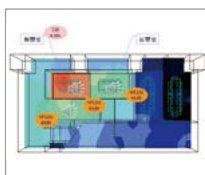
設計・工事領域の拡充
グループ事業会社+共創



音環境ソリューション

建材の単品提供から、ソリューションによる空間全体のコトの提案へ

オフィスの音環境を「見える化」する新サービス『音マップPro』
空間全体のコト提案へ転換すべく、音を可視化・可聴化する『音マップPro』を開発。設計から施工後まで最適な音環境を提供する基盤を構築しました。



01 音の予測・シミュレーション



02 音の現状把握・音響測定



03 音の体感・吸音材レンタル



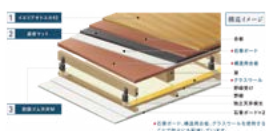
音マップPro

市場に合わせたコトの把握で、より効果的なパッケージ開発へ

集合賃貸市場

音の悩みを安心へ。遮音床構造『MUTECT』で叶える快適な住空間

木造アパートの床衝撃音問題に対し、遮音床構造『MUTECT』をパッケージ提案。複雑な設計を省き、大工工事のみで遮音性能を実現し、施工側と居住者双方の課題を解決します。



『MUTECT』構造イメージ

オフィス市場

企業共創で、置き型音響調節部材『コーナートーン』を開発

P.44参照

「拡散」と「吸音」でこちいいオフィスの音環境を実現



『RIB TONE (リブトーン)』ヘキサ(六角形)空間イメージ



『コーナートーン』会議室設置イメージ

製品群を拡大しながら、市場を拡大し、お客様のさらなる体験価値の向上へ



木質ソリューション

外装木材や菜園事業の深耕を通して、持続可能な社会の実現へ

遊休地を笑顔あふれる菜園へ。
官民連携で挑むサステナブルな街づくり

当社独自の木質ファイバーを活用した遊休地管理サービスの第一号案件として、国交省事業に採択された千葉市の「登戸2丁目コミュニティガーデン」を2025年6月1日にオープンしました。本菜園では、当社の菜園システム『みんなのエコ菜園』を使用。自治体の管理負担を軽減しつつ、地域住民の方々に栽培体験や交流の場を創出することで、屋外の「こちよさ」向上に取り組んでまいります。



整備前の遊休地



菜園設置後

外装・外構分野での木材利用拡大に向けたビジネス検証をスタート

サステナビリティの観点から外装・外構への木材ニーズが高まる一方、劣化・メンテナンスなどが課題です。当社の木材加工技術を活かし、高耐久外装木材を開発してビジネス検証を開始しました。防草材『Decoマルチ』と本取り組みを軸に、外装・外構分野にもビジネス領域を拡大していきます。



公共施設では地元の地域産材を活用したランドスケープデザインが実現可能



空間意匠ソリューション

他社との共創を展開し、「ソリューション提案力」を磨く

あらゆる空間に「こちいい」価値を。意匠と機能を両立するパッケージ提案

空間意匠ソリューションは、建材の単品提案から一歩進み、空間全体の価値を高める取り組みです。他社共創により意匠性と機能性を両立した“しつらえ”をパッケージ化し、オフィスや宿泊施設をはじめとする公共・商業施設向けにワンストップで提供します。



提供するオフィス空間のイメージ

機能性の高い素材を開発・提供

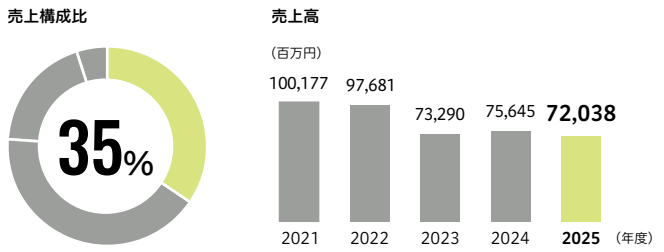
サステナブルな視点で木質資源や鉱物資源を有効活用し、不燃、耐震、断熱、吸音、調湿など、人々の生活シーンに求められるさまざまな機能を付与した素材を提供しています。

事業の強みと特長

- 建築解体木材や未利用の鉱物資源等を活かす技術力・開発力
- 多種多様な原料をボード化し、安定的に量産できる生産体制

事業戦略

当社のサステナビリティ経営を牽引する素材事業は、木質・鉱物資源の有効活用を通じて、カーボンニュートラルなどの社会課題の解決に貢献しています。今後の持続的な成長に向けて、開発・生産・販売の各面から事業基盤の強化を図ります。開発・生産部門では、環境配慮型素材の新たな価値創出に向けた開発を推進するとともに、生産性の向上および在庫管理の最適化を進めています。販売部門では、既存分野の「維持・発展」と成長分野への「積極拡大」を両輪とした戦略を展開していきます。主力製品を中心に既存市場を深耕し、強固な事業基盤を維持・発展させる一方、新たな成長分野においては多様化する顧客ニーズを把握し、これに即した製品をタイムリーに投入することで、事業領域の拡大と持続的な価値創出に挑戦していきます。



生産拠点グループ

	生産拠点	主要な事業内容
生産工場	岡山工場	ダイライト・ダイロートン・インシュレーションボード製造
	高萩工場	インシュレーションボード製造
連結子会社	株式会社ダイタック	畳おもて製造
	会津大建加工株式会社	畳おもて製造
	日南大建株式会社	防腐防蟻LVL用単板加工
	エコテクノ株式会社	廃木材加工
	DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED (ニュージーランド)	針葉樹MDF製造
	DAIKEN SOUTHLAND LIMITED (ニュージーランド)	針葉樹MDF製造
	DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. (マレーシア)	広葉樹MDF製造
	DAIKEN MIRI SDN.BHD. (マレーシア)	広葉樹MDF製造
	CIPA Lumber Co. Ltd. (カナダ)	単板製造
	DAIKEN North America Ltd. (カナダ)	低圧メラミン化粧板製造

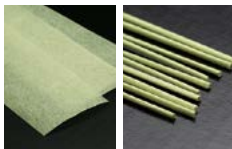
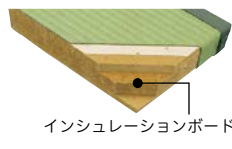
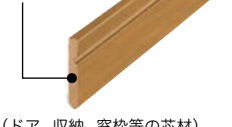
Voice

素材事業では、『ずっとここちいいね』の体現に向けて未利用資源や再生資源を有効活用し、人々の暮らしと地球環境に寄り添うサステナブルな素材の提供に注力することで、安心・快適な空間づくりに貢献しております。『ダイライト』を基材とする不燃壁材『グラビオ』では、マグネット対応品を展開し、壁面の有効活用と安全性の両立を図っております。また、ロックウール吸音板『ダイロートン』は非住宅向けの防カビ仕様を標準化し、住宅・非住宅の双方で衛生的な環境づくりを支えております。加えて、素材を通じた環境負荷低減も重要な使命と捉えております。炭素貯蔵に寄与する「インシュレーションボード」やMDF、土壌改良材の『DWファイバー』など、循環型社会を牽引するマテリアルの用途拡大を進めております。さらに、日本の伝統である畳表についても、業界横断で畳の新たな魅力を発信し、現代の空間に調和する形で文化の継承・発展に尽力してまいります。これら独自性を持った多様な製品群を強みに、事業部一丸で「ここちいい未来」の創造に挑戦してまいります。



常務執行役員
国内製造本部長 兼 エコ事業部長
金田 正樹

素材事業 | 製品ラインアップ

	木質資源を有効活用					鉱物資源を有効活用	
概要	インシュレーションボード 建築解体木材などを主原料に活用し、板状に成形した木質繊維板	MDF 製材端材などを主原料に活用し、板状に成形した木質繊維板	単板・LVL 単板：丸太を切削したもの LVL：単板を繊維方向にすべて平行にして積層・接着した木材加工品	畳おもて 機械すき和紙をこより状により合わせ、樹脂コーティングした後、織り上げた畳おもて	木質ファイバー 国産の木材チップを原料とした土壌改良材・木質培地	ダイロートン 製鉄時の副産物ロックウールを活用し、板状に成形した鉱物質繊維板	ダイライト 未利用資源シラス（火山灰）とロックウールを活用し、板状に成形した無機質素材
	 木材チップ	 木質繊維	 単板	 機械すき和紙	 木材チップ	 ロックウール	 ロックウールとシラス
			 LVL		 DWファイバー グロウアース		
主な特長・機能	●断熱性 ●調湿性 ●クッション性 ●軽量	●寸法安定性 ●表面平滑性 ●加工性 ●耐水性	●寸法安定性 ●高強度 ●加工性	●耐光性 ●撥水性 ●調湿性 ●カラーバリエーション	●軽量 ●親水性（通水性・保水性） ●品質安定性	●不燃性 ●軽量 ●吸音性 ●加工性	●不燃性 ●透湿性 ●防蟻性 ●防腐蚀性 ●加工性
	主な用途	●畳床  インシュレーションボード	●建材・家具の基材  MDF	●I-Joist  LVL	●畳  住宅向け	●土壌改良（土木工事用途）  『DWファイバー』による斜面の緑化事例	●天井材  住宅向け
●養生ボード 		 (ドア、収納、窓枠等の芯材)	●構造材 	 宿泊施設向け	●屋上菜園 等 	 オフィス向け	●壁材  不燃壁材

事業を通じた価値創造
公共・商業建築分野の課題解決

伝統文化×最新技術で広がる、
和紙畳表の新たな展開

当社は異業種共創の取り組みとして、セイコーエプソン(株)と共同で「デザイン畳表※」を開発いたしました。和紙を原材料とした当社の畳表に、エプソンの高精細インクジェット印刷技術을掛け合わせた画期的な製品です。この技術の融合により、畳表への高精細・高発色な図柄プリントが実現しました。装飾品、オーダーグッズなど、多様なニーズに合わせた幅広い展開が可能となります。当社はこれからも、伝統文化である畳に最新技術で新たな価値を付加し、現代のライフスタイルに調和する「畳の新たな可能性」を提案してまいります。

※本製品の発売は未定です。



世界地図を模したデザイン畳表 壁面収納イメージ

事業を通じた価値創造
持続可能・循環型社会の実現

「terminal.0 HANEDA」で
サステナブル建材の実証実験を開始

当社は2025年7月、羽田空港の課題解決に異業種連携で取り組む共創・研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」に参画し、公共・商業建築分野の課題解決に向けたサステナブル建材の実証実験を開始しました。第一弾として(株)丹青社による企画プロデュースのもと、(株)ワークスタジオの繊維リサイクルボード「PANECO®」と、当社の建築廃材を再資源化した「インシュレーションボード」を組み合わせた再生可能なボードを製作し、同施設内の女性用トイレブースの扉や壁・カウンターに施工。設置・撤去が容易なトイレブースを活用し、利用者への資源循環のメッセージ発信や、実用性・市場性の検証を行っています。



「terminal.0 HANEDA」内トイレブース

事業を通じた価値創造
公共・商業建築分野の課題解決

マグネットの使用が可能な
不燃壁材『グラビオJ』を新発売

不燃化粧材『グラビオ』シリーズに、マグネットが自由に使える壁材『グラビオJ』を新たに追加し、2026年1月より発売しました。住宅はもちろん、オフィスなどの公共・商業施設でも、マグネットで掲示物や収納アイテムを設置できる壁面活用のニーズが高まっており、安全性や利便性に優れた製品として展開を図っています。『グラビオJ』は、耐熱・耐水性を兼ね備えた不燃壁材で、省施工かつ継ぎ目の少ない美しい仕上がりを実現しています。今後も多様なニーズに応える製品・サービスで快適な空間づくりに貢献していきます。



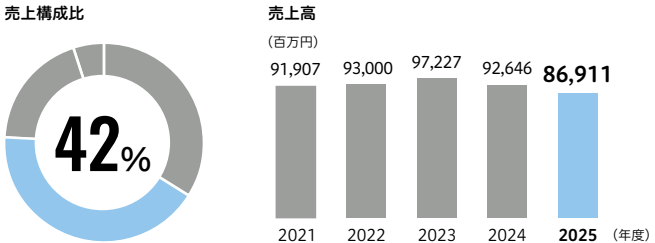
不燃壁材『グラビオJ』空間イメージ

私たちが目指す未来
私たちの目標と戦略
私たちの成長基盤

事業紹介 建材事業

さまざまな建物の内装に最適な建材を開発・提供

住宅から公共・商業施設に至るまで、安全・安心・健康・快適という視点で空間を形づくる高機能な建材を提供しています。



事業の強みと特長

- 安全・安心・健康・快適な空間をつくる高機能建材の開発力
- 国内床市場においてトップシェアを誇る、確かな製品展開力
- 多様な商流・チャンネルに基づく強固な販売ネットワーク

事業戦略

建材事業は、国内の新設住宅着工戸数が減少する中、開発・生産・販売が一体となり、市場環境に左右されない収益基盤の構築を目指しています。生産部門においては、サプライチェーン全体のマネジメント強化、事業運営の効率化およびコスト最適化に着手し、開発部門では、建設業界の職人不足や廃棄物削減といった社会課題の解決に寄与する製品開発に取り組めます。また、販売部門においては、新設住宅市場はもとより、成長領域である非住宅分野やリフォーム・リノベーション市場をターゲットに、施設向け床材や機能性ドアなどの新製品を積極的に投入します。これらを通じて当社の競争力を高めるとともに、ブランド価値の向上を図り、さらなるシェア拡大を目指します。

生産拠点グループ

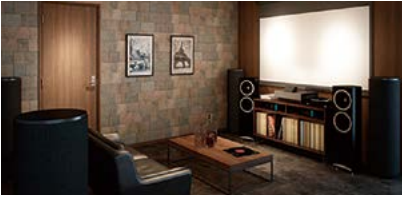
	生産拠点	主要な事業内容
生産工場	井波工場	室内ドア・造作部材製造
	三重工場	木質フローリング・一般住宅向け床暖房製造
連結子会社	株式会社ダイフィット	集合住宅向け防音直床・土足用途直床製造
	株式会社ダイウッド	WPC和風床材・玄関造作材製造
	セトウチ化工株式会社	木質フローリング
	富山住機株式会社	玄関収納・システム収納・造作部材製造
	大建阿美昵体(上海) 商貿有限公司(中国)	建材・住宅機器販売
	PT.DAIKEN DHARMA INDONESIA(インドネシア)	内装ドア製造

Voice

建材事業は、住宅着工数の減少による市況の悪化や各種コスト上昇の影響を大きく受け、依然として厳しい事業環境が続きました。そのような状況下においても、多様化するニーズに迅速に応えるべく、社内外の連携強化や業務プロセスの見直しを進めるとともに、こうした変化を成長の機会と捉え、製品供給体制の強化や、主力製品のEPD取得、電力見直しによるCO₂排出量削減など、環境対応にも積極的に取り組んでまいりました。2026年度は、設備投資による生産性向上など、ものづくり力の強化を図りつつ、住宅着工数の変動に左右されない強固な事業基盤づくりに注力します。新規市場や公共・商業建築分野向け製品開発にも力を入れ、幅広い分野での販売拡大を目指します。加えて、「見て、触って、使って」満足していただける新たな価値を付与したグレードアップ製品の開発にも着手し、市場からの評価を積み重ねてまいります。今年を製品開発のターニングポイントになる年と位置付け、DAIKENが掲げる『ずっと ここちいいね』の実現に向けて、より多くのお客様に選ばれるDAIKENを目指してまいります。



執行役員 国内製造本部
副本部長 兼 住機製品事業部長
神元 俊憲

	床 材	ド ア	収 納	音 響 製 品
住宅向け	表面の質感・美しさと耐傷性・機能性を兼ね備えたこだわりのデザイン  	豊富なデザインと使いやすさで室内のコーディネートに叶えるドア  	収納力・機能性・デッドスペースの活用など、空間に適した収納ラインアップ  	生活音の改善からホームシアターまで、音を楽しむ空間を提供  
公共・商業施設向け	防音・衝撃緩和など施工場所に応じた性能を発揮する土足対応床材  	施設特性に合わせた機能性を付与した室内ドア  	利用者のリスクを低減し、安心して使用できる収納  	オフィスなどにおける防音・残響音低減ニーズに応える豊富な製品  

建材事業 | トピックス



事業を通じた価値創造
公共・商業建築分野の課題解決

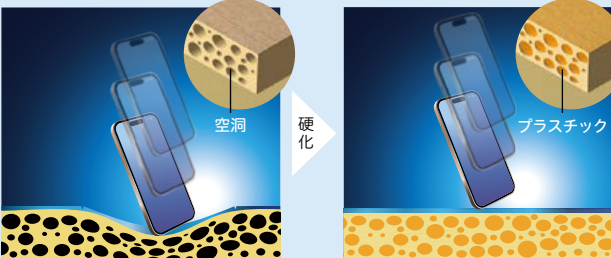
木材硬化技術による
地域産材製品化

木材組織にプラスチックを注入・充填して硬化させるDAIKEN独自のWPC※技術により、優れた表面硬度を有する国産天然木化粧材を用いた床材の提供が可能になりました。国産樹種の多くはやわらかい材質であるため、床材として使用するには耐久性が低いことが課題でしたが、この技術を活かし、地域産材活用のニーズに応えながら、国産木材の活用の幅を広げていきます。

※WPC：Wood Plastics Combinationの略



WPC床材



プラスチックの充填により、凹みや傷に強さを発揮

WPC技術による
地域産材製品化実績

36 都道府県



事業を通じた価値創造
公共・商業建築分野の課題解決

転倒時の衝撃を緩和する
床材『アートケア』を発売

2025年6月、建築廃材等からつくる「インシュレーションボード（IB）」を床材の裏面緩衝材として採用した、施設向けシート化粧床材『アートケア』を発売しました。業界初の本質緩衝材採用により、ほどよいクッション性で転倒時の衝撃を緩和し、一般フロアと遜色ない歩行性も実現。裏面緩衝材を従来の樹脂発泡体からIBへ切り替えることで、脱プラスチック・環境配慮にも貢献しています。『アートケア』は、耐薬品性能を備え、アルコールや次亜塩素酸ナトリウムによる消毒にも対応し、施設の安全性・快適性を高めます。幼稚園や介護・福祉施設など、転倒リスクへの配慮が求められる現場への展開を図っていきます。



『アートケア』空間イメージ



事業を通じた価値創造
国内外の住宅市場を支える

住宅向け室内ドア『ieria リビングドア』が
「富山プロダクツ」に選定

住宅向け室内ドアの新シリーズ『ieria リビングドア』が、富山県内で企画・製造される工業製品の中から、性能・品質・デザイン性に優れた商品を選ぶ「富山プロダクツ※」に認定されました。当社の「富山プロダクツ」認定は2020年以來2度目であり、多様な空間に対応する豊富なバリエーションや機能面の工夫が高く評価され、今回はシリーズ全体での受賞となりました。今後は「富山プロダクツマーク」を活用し、北陸エリアでの認知拡大にも取り組んでいきます。

※富山プロダクツ：富山県が県産業の活性化とデザインの振興を目的に、県内で企画・製造される性能・品質・デザイン性に優れた工業製品を選定するもの



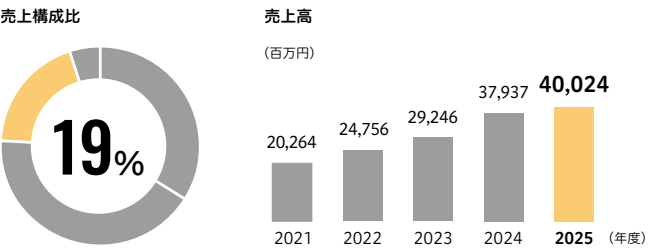
『ieria リビングドア』

事業紹介

エンジニアリング事業

モノ・コトの提供から施工までトータルに対応

オフィスビル、マンション、学校などの公共・商業施設から住宅まで幅広い建物の内装・設備工事を中心に、モノ・コトの機能を最大限に引き出す空間づくりを手掛けています。



事業の強みと特長

- 企画設計から施工まで一貫して手掛ける、独自の材工一体の提案力
- 現場のニーズを直接吸い上げ、省施工品や工法開発に活かす力
- グループ内の工事会社や他事業との連携によるシナジー創出力

事業戦略

エンジニアリング事業は、グループ傘下の工事会社が持つ独自の施工ノウハウを集結させ、基盤事業の強化を図っています。今後は、既存の住宅分野における競争力をさらに高めるとともに、成長領域である公共・商業建築分野への展開を進めます。住宅分野においては、各工事会社が持つ経営資源を横断的に活用し、需要が拡大するリフォーム・リノベーション市場や買取再販事業へのアプローチを強化します。当社のコア技術を活かした独自の空間提案を推進し、多様化するライフスタイルに応える高付加価値な住環境を提供します。公共・商業建築分野では、外部パートナーとの共創や、市場の声を起点としたマーケットイン型の開発を進めます。さらに、本社部門が進める快適な空間づくりに向けた実証実験を通じて、早期の事業化・商品化を進め、施工力と新たなソリューションを融合させた専門性の高いビジネスモデルの確立を目指します。

DAIKENの工事力

公共・商業建築分野		ダイケンエンジニアリング株式会社	DAIKEN製品を活用し、多岐にわたる工事を実施。防音、耐火など特殊施工にも対応
	ビル・マンション・店舗・文教施設などの内装工事	鉱工業株式会社	金属・内装工事で高い施工技術力を持つ
		三恵株式会社	高い技術力と施工力であらゆる条件の床工事（直張り、二重床、体育館（『ユカリラ』））に対応
住宅分野	空調・給排水衛生設備	株式会社清田工業	さまざまな技術と文化を取り入れ、高度な品質と安全性を提供
	住宅リフォームおよび修繕	reformQ	地域密着ならではのレスポンスの良さと短工期・高品質なリフォーム
		株式会社スマイルアップ	部分交換から各種リフォームまで豊富な経験、高い技術力とメンテナンス力
	中古マンションの買取・リノベ・販売	PAC SYSTEM	マンションの買取・リノベーション工事（+工法開発）・販売・アフターサービス
	分譲マンションへのシステム収納設計製造工事	Ravio	基幹システム連携で徹底した業務の合理化・省人化

Voice

2025年度は、商業施設やオフィスビルの竣工が相次いだことに加え、利便性の高い中古マンションへの需要が高まったことから、業績は堅調に推移いたしました。一方で、資材価格の高騰や職人不足といった業界課題にも直面しており、これらへの対応として、効率的な施工体制の構築やコスト管理の強化が不可欠と認識しております。今後は、さらなる省施工や工期短縮に貢献する技術開発に注力し、市場ニーズに即した高付加価値な空間提案を推進してまいります。また、今年度から始動した新たな長期ビジョンのもと、エンジニアリング事業においては快適ソリューション事業への領域拡大に積極的に取り組んでおります。音・光・温度など空間の快適性向上において、企画設計から工事までトータルで提供する新たなビジネスモデルの構築を進めるとともに、グループ内の知見を結集し、当社独自のシナジー創出を目指して、さらなる成長に挑戦してまいります。



常務執行役員
建築事業本部長
寺岡 直人

エンジニアリング事業 | 施工事例

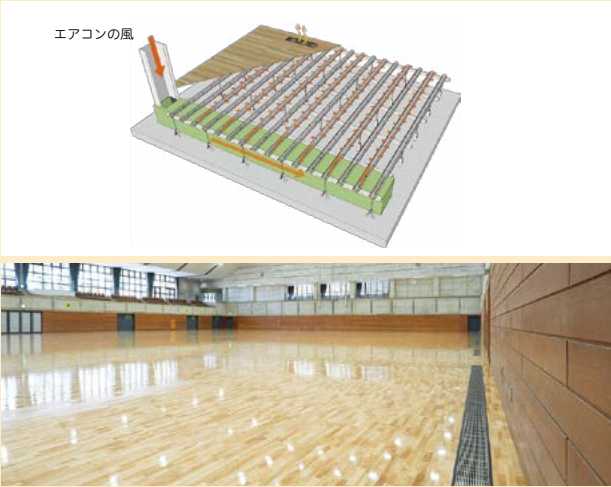
施工事例	公共・商業物件		マンションリノベーション	
	東京都庁 (東京)	りんくうゲート タワービル (大阪)		
	京都駅ビル (京都)	常磐大学 (茨城)		
	ホテル日航大阪 (大阪)	仙台国際空港 (宮城)		



事業を通じた価値創造
公共・商業建築分野の課題解決

グループ総合力で挑む、快適な空間づくり

当社のエンジニアリング事業におけるグループ連携の取り組みとして、城陽市市民体育館に全空気式床輻射冷暖房システム『ユカリラ』が採用され、グループ会社の三恵（株）が床工事を担当しました。保育園や高齢者施設、体育館など幅広く導入されている『ユカリラ』は、鋼製床下地材の内部に冷温風を通し、床面からの輻射熱と還流口からの対流成分で空間を冷暖房する仕組みです。本来の鋼製床工事の施工品質に加え、冷暖房効率を発揮するために床下の気密性も求められる中、本件では、三恵が培ってきた高い技術力と施工力が活かされています。エンジニアリング事業では、製品提供から施工までを担う材工一括対応により、今後も快適な施設づくりに貢献してまいります。



(上) 体育館下のイメージ図 (下) 城陽市市民体育館の施工後



事業を通じた価値創造
持続可能・循環型社会の実現

(株) 清田工業での作業服リニューアルと古着寄付による社会貢献活動

空調設備工事を行う(株) 清田工業では、機能性やデザインに関する従業員の声を反映し、30年以上ぶりに作業服をリニューアルしました。新作業服の導入に伴って集められた従来の作業服は産業廃棄物として処分せず、「古着deワクチンプロジェクト」に参画し、寄付しています。本プロジェクトは、使用済み衣類を回収・再利用することで、カンボジアなどの開発途上で役立てられるほか、寄付を通じて現地の子どもたちにポリオワクチンを届けるものです。今後も持続可能な社会の実現に向けて、さまざまな観点から社会貢献活動にも積極的に取り組んでいきます。



回収し寄付した従来の作業服／新しい作業服



事業を通じた価値創造
国内外の住宅市場を支える

首都圏マンション向けシステム収納の生産体制を強化

製造子会社である(株) Raviolは、2026年1月までに約8億円を投じてシステム収納の設備投資を実施しました。首都圏マンション市場での材工一貫受注によるさらなるシェア拡大や、安定した供給体制の構築を目的に、新設ラインの導入や工程の自動化・集約を行い、生産能力は約15%向上。生産効率の向上とともに、省人化も実現しました。また、敷地や倉庫も拡張し、増産体制を整えています。今後は新たなエリアや公共・商業建築分野への展開も視野に、事業拡大に取り組んでいきます。



新たに導入したシステム収納の扉加工ライン

研究開発

DAIKEN R&D Vision

DAIKENグループはR&Dセンターを中心に、新長期ビジョンで目指す姿『ずっと こちいいね』を見据え、社会課題の解決に貢献する新たな価値や、次世代を担う技術・事業の創出に取り組んでいます。より快適で持続可能な社会を具体的に実現していくため、多様なステークホルダーとの共創活動も積極的に推進し、研究開発のスピードアップと領域の拡大を図っていきます。



自然環境の再生・保全

海洋環境の再生に関する事業化検証

海洋生物や海洋環境の再生・保全に貢献する取り組みとして、大成生コン株式会社、株式会社リバナス、香川県三豊市および詫間漁業協同組合と連携して2025年1月に開始した「海洋再生資材」の実証試験が2年目を迎えました。香川県三豊市の実海域における本検証では、初年度より資材表面への海藻の定着や、周辺での魚やヒトデなど多様な海洋生物の生息が確認されました。2年目も海藻の定着は継続しており、当社が既存事業で培ってきた技術の海洋分野への有効性が着実に示されています。さらに、DNA分析等の新たな検証手法を導入し、海域環境の現状や生態系への影響をより客観的かつ多角的に把握する取り組みを進めています。今後も、実証試験を通じた知見の蓄積と、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの共創を推進します。自然環境との共生による持続可能な社会の実現に向け、海洋再生に貢献する技術開発および事業化を一層加速してまいります。



実証試験場所となる三豊市沿岸



2年目も海藻が定着している開発資材

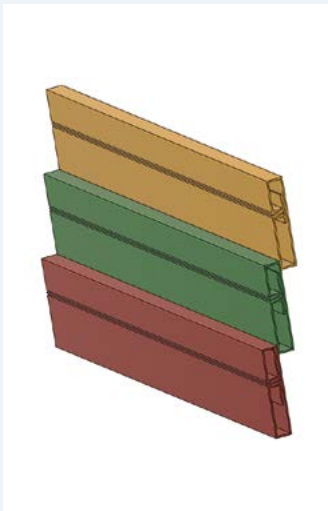


ヒトデの生息を確認

暮らしの音デザイン

窓面からオフィスの音環境を改善：
音響メタサーフェス技術を用いた「ブラインド吸音体」の開発

近年、オフィス環境の快適性向上のため、音環境の改善が求められています。しかし、壁面や窓面はスペースの制約から吸音材の設置が難しく、「声が響いて聞き取りにくい」といった課題がありました。そこで当社は、音波の伝播を制御する「音響メタサーフェス技術」を活用し、窓面のブラインドに吸音機能を組み込む新たな製品の開発に取り組んでいます。本研究では、スラット（羽根）内部にネックを折り曲げた「マイクロスリット共鳴器」を内蔵する設計を考案しました。厚さ10mmという薄さで、共鳴周波数の異なる構造を組み合わせることで、人の声が響きやすい中音域において広帯域かつ高い吸音性能を発揮します。さらに、樹脂の押出成形を採用することで、従来のメタマテリアル技術の課題であった量産性やコスト面にも配慮しました。今後は実空間での効果検証を進め、追加スペースを必要とせず、内装デザインと調和する新たな吸音製品として、快適な空間づくりへの貢献を目指します。



ブラインド吸音体のモデル

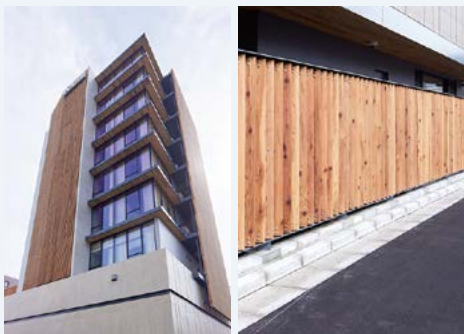


ブラインド吸音体のプロトタイプ (右) 側面

事業開発

国産材を活用した高耐候性外装用木材の開発と
外構・外装材市場参入

国産材利用促進を背景に、杉や桧の無垢材を活用した外装用木材の展開を進めています。本製品は、独自の薬剤注入処理と塗装技術を組み合わせることで、天然木の豊かな風合いを保ちながら、優れた耐候性を実現していることが特長です。腐朽や紫外線による劣化を抑制し、屋外でも長期間美しさを維持します。今後は非住宅分野を中心に、公共施設や店舗等の外構・外装への製品展開を強化するとともに、国産材の需要拡大と脱炭素社会の実現に貢献し、木の温もりのある空間づくりを推進します。



木造中層建築物と、外観の国産杉の天然木の風合いが調和し、外装ルーバー・フェンスに採用



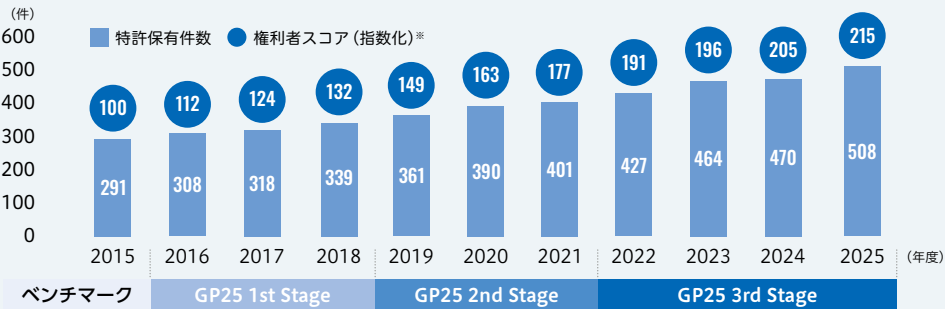
身近な共有施設などでも地元の地域産材を使った木質デザインが実現可能

知財戦略

AIによる新規事業創出支援と
知財環境の拡充

知的財産担当では、事業サイクルを内側から支え、拡大する「価値創出型知財」の実現に向けた活動を推進してきました。本年度は、新規事業の創出支援策として生成AIの活用にも力を入れています。増加する調査・分析業務の一部省力化により、開発基盤を支える知財環境の拡充を図ります。今後は、2025年度に改定した知財報奨制度の活用とAI導入を両輪としながら、事業成長を最大化する戦略的資産としての知財活用を目指していきます。

権利者スコア・特許保有件数の推移



※権利者スコア：保有する特許群全体の価値を評価する指標の一つ。上のグラフでは、経年変化を示すため、ベンチマークの2015年度を100として指数化して表示しています。(株) パテント・リザルト「Biz Cruncher」を用いて作成。

Voice

研究開発グループ・R&Dセンターでは、長期ビジョン「TryAngle 2035」の実現に向け、研究開発および技術開発を通じたDAIKENの成長戦略を牽引しております。昨年度は、新コーポレートメッセージ『ずっと ここちいいね』を体現すべく、DAIKEN R&D Visionを策定いたしました。80周年フェアでは、サステナブルやウェルビーイングを軸とした、次世代に向けた研究開発テーマを社内外のステークホルダーの皆様へ披露いたしました。さらに、音に特化した研究施設『音環境ラボラトリー』を開設し、音に関する研究開発を深めるとともに、多くのお客様にご来所いただき、共創を推進しております。今後は音を起点とし、住環境がヒトの五感（聴覚、視覚、味覚、触覚など）に及ぼす影響を紐解き、快適性向上に関する研究領域をさらに拡大していく方針です。また、環境負荷低減に向けた資源循環の取り組みも強化してまいります。未利用資源や回収材を活用した原材料開発を進めるとともに、当社の強みである環境配慮型のサステナブル素材・建材の分野において、既存事業の技術革新および新規事業の創出に向けた研究開発を一層加速させてまいります。



R&Dセンター
所長
川邊 伸夫

『音環境ラボラトリー（音ラボ）』



2025年11月、岡山工場敷地内に、建材業界で初となる音響専門の実験棟『音環境ラボラトリー（音ラボ）』を開設しました。
『音ラボ』は、建築材料や構造の音響性能を多角的に評価できる「残響室」「無響室」「箱型実験室」、
さらにCLT構造の「木造実験室」を備え、快適な音環境の実現に向けた研究開発の中核拠点として稼働しています。



ドア開閉試験室



音響材料移動装置



計測室

『音ラボ』は、建材業界で初めてとなる1,000㎡規模の音響専門実験棟として誕生しました。施設内には、音が響かないよう特殊な吸音材で囲まれた「無響室」、コンクリート仕上げて音がよく響く「残響室」、RC造マンション等の上下階における床衝撃音遮断性能を測定できる「箱型実験室」、そして木質素材CLT※を構造体に用いた「木造実験室」など、多様な実験室を設置しています。各実験室には高性能な測定装置が備えられており、建材や構造体の遮音・吸音性能、床衝撃音対策など、快適な音環境づくりに必要な多様な実験・評価が可能です。特に、2つの残響室と無響室は連続しており、各室の界壁に試験体を設置することで、実際の建材や構造体の遮音性能を精密に測定することができます。

また、『音ラボ』は測定・検証の場としてだけでなく、当社独自技術によって音環境が改善された空間を実際に体感いただける「コト提案」のステージとしても活用されています。数値だけでは伝わりにくい音の違いをお客様に体感していただくことで、納得感のある提案や新たな価値創出につなげることが可能です。今後も『音ラボ』を活用し、より高性能な建築音響製品や新技術・新素材の開発を進め、快適な音環境の創出に挑戦していきます。

※CLT（Cross Laminated Timber）：直交集成板

『音環境ラボラトリー（音ラボ）』

CLT木造実験室

木の板を交差させて重ねた「CLT（直交集成板）」を使った木造2階建ての実験室。床・壁・天井すべてがCLTで構成されており、木造建築ならではの音の伝わり方や、床をたたいたときの音の響き方などを詳しく調べることができます。この実験室を活用し、今後増加が見込まれるCLT工法を用いた建築物の快適性や遮音性能の研究・製品開発を加速させていきます。



無響室

天井・壁・床の全面に特殊な吸音材を施工し、音がほとんど反射しない空間です。外部からの音も遮断されているため、非常に静かな環境が保たれます。この実験室では、建材や製品の遮音性能について、どこから音が漏れているのか詳しく測定することが可能です。部屋からの反射音の影響を受けないので、出てくる音そのものの特性を調べることができ、快適な音環境づくりの研究に活用しています。



残響室

コンクリートなど音がよく反射する素材でつくられ、音が長く響くように設計された実験室です。JIS規格の容積を満たしており、高い音から低い音まで安定して計測できます。この実験室では、建材や製品単体の吸音・遮音性能を評価するとともに、間仕切り壁などの構造体としての測定や、実際の建築に近い構成での測定も可能です。



Voice

『音ラボ』開設にあたり、特に注力したのは、効率的かつ高精度な音響測定を自社内で完結できる環境の構築です。従来は社内試験として旧社員寮の建屋の実験室で相対比較を行い、各性能を概略把握し、外部試験場に持ち込み、JIS規格に沿った測定を行っていたため、搬入や工程管理に多大な手間がかかり、結果として開発スピードが遅いことが問題でした。今回、『音ラボ』内に無響室や残響室、箱型実験室を備え、試料カセットの差し替えが容易なシステムを導入することで、測定の効率化と開発スピード向上を実現しました。また、CLTパネル工法の木造実験室も備え、実大棟での床衝撃音試験も可能になりました。特に木造建築における床衝撃音対策は試験場と実現場で性能差があり、なかなか検討スピードが上がりませんでしたが、『音ラボ』であればそういった差も確認しながら検証が可能となります。



音響製品部
次長
駒倉 昌和

Voice

『音ラボ』では、音の困りごとを解決するための研究を基盤とし、その成果を新たな製品・技術の創出につなげていきたいと考えています。音漏れや不快感、過剰な反響といった課題に対し、まずはマイナスをゼロに近づけることが出発点です。一方で、音環境は単純に静かであればよいものではなく、適切な音の響きや暗騒音、場面に応じた環境音まで考えてする必要があります。研究や測定の結果を体感につなげることで、聴感の違いを共有し、音の価値をより具体的に捉えられる場にしていきたいです。今後は、その成果を活かして、公共空間やオフィスなどにおける、その場にふさわしい音環境の提案へと展開し、日常に寄り添う新たな価値の創出につなげていきます。



R&Dセンター
開発戦略室
菊地 萌花

国内市場

多彩な製品ラインアップとグループ連携で高付加価値を創出

新築住宅市場、公共・商業建築分野、リフォーム・リノベーション市場の3市場を中心に、
素材・建材の提供から施工まで、グループ間の連携を強みに、多様なニーズに応える付加価値の高い製品を幅広く展開しています。



Voice

国内市場を取り巻く環境は、新設住宅着工の減少トレンドに加え、世界情勢の変化による資材価格や物流コストの上昇、さらには価値観やニーズの多様化などが重なり、大きな転換点を迎えています。このような事業環境下において、当社は住宅、公共・商業建築、リフォーム・リノベーションの各分野で、単なる製品供給にとどまらず、空間価値を高める「コト提案」を一層強化しております。住宅分野では、拡充した『ieria』シリーズに加え、当社ならではの意匠性と機能性を兼ね備えたトータル提案を推進し、公共・商業建築分野では『OMOIYARI』シリーズや空間価値向上につながる製品ラインアップの充実を図ることで、非住宅空間における存在感を高めています。また、リフォーム・リノベーション分野では、省施工部材の開発を加速させ、現場課題の解決に貢献してまいります。さらに、昨年開設した『音環境ラボラトリー（音ラボ）』を最大限活用し、「音」の技術を当社独自の価値として提供するなど、お客様のご要望に応え、こうした取り組みを通じて、今後も長期ビジョン「TryAngle 2035」で目指す『ずっと こちいいね』の実現に向け、着実に歩みを進めてまいります。

常務執行役員
国内営業本部長
上田 浩二

国内市場 新築住宅市場

住宅用建材のトップメーカーとして、さまざまなライフスタイルに寄り添う豊富な製品をラインアップしています。
空間全体をトータルコーディネートするためのシリーズ製品から、こだわりの暮らしを叶える高意匠製品まで、
住む方のニーズに応える製品展開力を活かし、価値のある空間づくりを提案しています。

商品紹介

大空間の空気を整える『エアセレーノ』NEW

近年、住宅市場では平屋の需要が拡大しており、勾配天井などを活かした開放的な空間づくりがトレンドとなっています。一方で、大空間ならではの生活臭の拡散や湿気の滞留など、室内空気質に関する新たな課題も顕在化しています。こうした市場ニーズを捉え、当社が2026年3月に発売した天井・壁材『エアセレーノ』は、優れた調湿・消臭機能で快適な空気環境を実現するとともに、軽量で高所への施工性にも優れています。さらに、木目柄などのリアルな素材感を表現した高い意匠性も備えており、機能と美しさを兼ね備えた上質な空間を創出します。今後も付加価値の高い製品提案を通じて、こちいい生活空間の実現に貢献してまいります。



調湿・消臭建材『エアセレーノ』を天井と壁の一部に使用した空間イメージ

『ieria』が描く空間スタイル

住宅向け内装建材シリーズを刷新し、2025年6月に新シリーズ『ieria』を発売しました。豊富な色・柄・素材でトータルコーディネートを実現するとともに、長くこちよく住まうための機能性建材をラインアップ。「ずっと使う、ともにくらす」をテーマに、長く使い続けられる高品質な製品の提供を通じて、ユーザーの暮らしに寄り添う姿を目指します。

ieria Standard

ieria Select

Precious time な空間

Material plus な空間

Mindful life な空間

十人十色の嗜好や暮らしにフィットする、多彩なトーンとテイストからなる8スタイルをご提案

樹の温かみあふれるやすらぎの空間

エッジのきいた素材を使った大人の上質空間

新しさと懐かしさを兼ね備えるこだわり空間

公共・商業建築分野

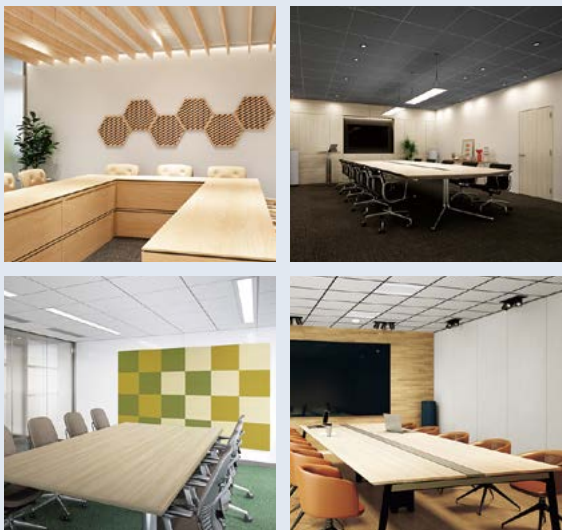
住宅用建材メーカーとして培ってきた、安全性や不燃性、耐久性などを実現する技術を活かし、『おもいやり』をコンセプトに、公共・商業建築分野の多様な施設に求められる機能を付加した製品で、誰もが安心して過ごせる空間づくりを提案しています。

SOUND

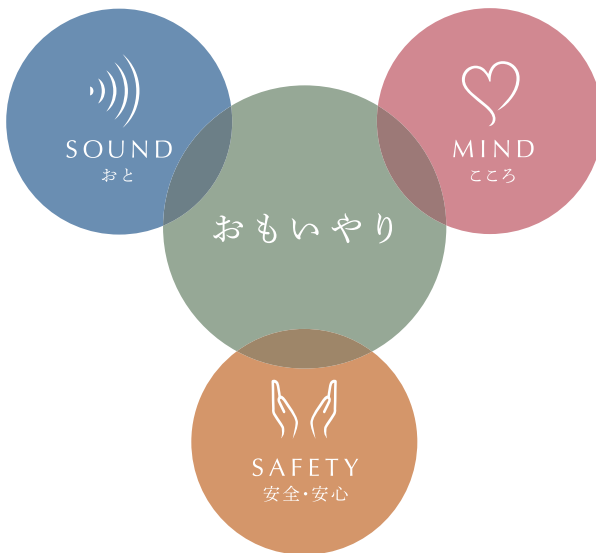


「おと」に関するお悩みを、 遮音 & 吸音性能ですっきり解消

オフィスや店舗、医療施設などでの音に関する課題に対し、音環境改善を主軸とした空間価値向上に取り組んでいます。計画中の案件に対しても「音環境のコンサルティング」というコト提案を展開し、設計・企画・コンサルティングから、製品開発・調達・製造・材工受注まで、一気通貫で対応できる体制を構築しています。



すべての公共・商業施設へ 『おもいやり』を



MIND



「こころやすらぐ」空間づくりを 木質感とこだわりの意匠で

当社は創業当時から木材と向き合い、強みを熟知しています。木質空間のリラックス効果、湿気を吸収・放出する働きによる調湿作用などの特長を最大限に活かした、快適な空間づくりを提案します。



SAFETY



機能への細やかな配慮で 「安全・安心」を効率よく実現

超高齢社会を迎え介護に関する問題が大きくなる中で、年齢を重ねても安心して暮らせる生活空間が求められています。これまでに培ってきた快適な住空間の発想や技術を活かし、利用者のニーズに細やかに対応できる製品を整えています。



国内市場 | 公共・商業建築分野 | トピックス



オフィス空間の快適性向上へ 置き型音響調整部材『コーナートーン』発売

2025年10月、オフィスや会議室などの公共・商業空間の音環境改善を目指し、置き型音響調整部材『コーナートーン』を新たに発売しました。近年、ウェブ会議や多様な働き方の普及により、会議室やオフィスの音響課題が顕在化する中、本製品は企業間の共創を推進するコンソーシアム「point 0」内のオフィスインテリアに関する知見が深いメンバーによるデザイングループ「Creative.0」との共創によって実現したものです。会話しやすい環境づくりをサポートする吸音性能に加え、空間になじみやすいデザイン性とコンパクトな形状により、働く人々や利用者にとって快適な音環境を創出し、公共・商業施設の快適性向上に貢献しています。今後も音環境への配慮を重視し、ウェルビーイングなオフィスづくりに向けた提案を進めていきます。



(左)『コーナートーン』会議室設置イメージ (右)『コーナートーン』単体イメージ



「SOUND・MIND・SAFETY」を追求した 『OMOIYARI』シリーズ誕生

2025年6月、公共・商業建築分野向けに「SOUND(おと)&MIND(こころ)&SAFETY(安全・安心)」という独自コンセプトを掲げた新たなドアシリーズとして、『OMOIYARI』シリーズを立ち上げました。音環境や安全性、木質感による心地よさを兼ね備え、施設を利用する方や働く方が“こころいい”と感じる快適な空間の普及を目指しています。多様な施設に対応する豊富な製品ラインアップで、安心とやすらぎのある空間づくりをサポートします。



『OMOIYARIキッズドア』／『OMOIYARI防音ドア』



『ダイロートン』を 防カビ仕様にリニューアル

近年、医療施設やオフィス、店舗などで天井のカビ発生が課題となる中、当社はロックウール吸音板『ダイロートン』を防カビ仕様にリニューアルし、2025年6月に発売しました。空調設備や加湿器の普及により高湿度化が進む非住宅施設の実情を踏まえ、カビの発生を抑える性能を標準化。これにより、衛生的で清潔感のある空間づくりやメンテナンス負担の軽減に寄与しています。吸音性や断熱性、不燃性など従来の強みも備え、社会のニーズや課題を的確に捉えた製品開発を実現しました。多様な施設で「安心・快適」を支え、より良い社会づくりに貢献していきます。

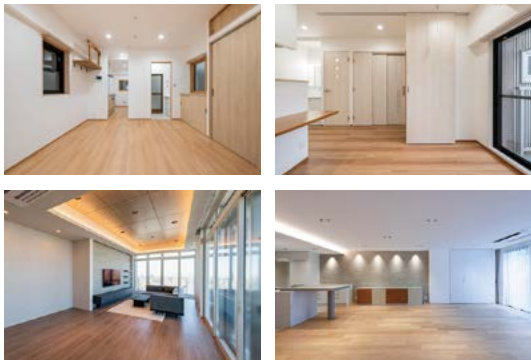


防カビ仕様にリニューアルしたロックウール吸音板『ダイロートン』〈トラバーチン〉空間イメージ

リフォーム・リノベーション市場

DAIKENグループでは、グループ全体で幅広いリフォーム・リノベーションニーズに応えられる体制を構築しています。グループの連携をさらに強化し、時代の変化や市場のニーズに迅速に対応することで、リフォーム・リノベーション市場全体での拡大を図っていきます。

リフォーム・リノベーション事例



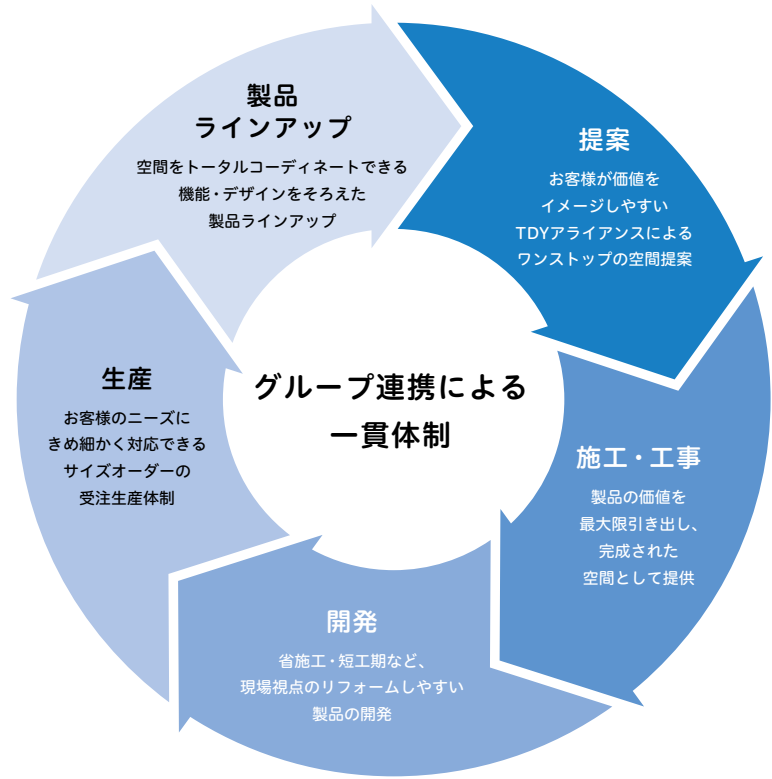
(株) リフォームキューによるリフォーム・リノベーション事例

リフォーム向け製品開発

リフォーム現場の声を製品開発に反映し、多様化するニーズに応えるリフォーム向け製品の開発・提供に努めています。



歩行時の沈み込み感に配慮した
リフォーム/リノベーション用防音床材
枠の上から吊戸を取り付けできる
省施工タイプの室内ドア

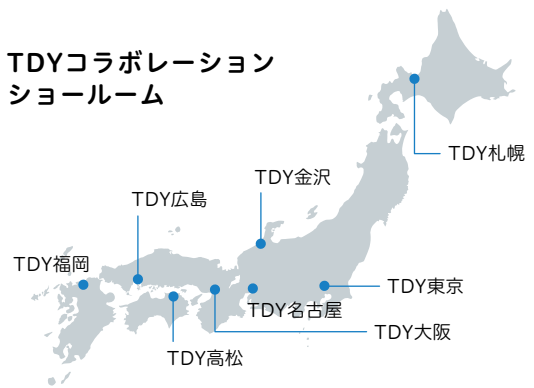


コラボレーションショールームを通じた リフォーム提案強化

TOTO、DAIKEN、YKK AP (以下、TDY) の3社は、リモデル[※]の空間提案を強化し、お客様へ期待以上に満足していただける快適な住空間を提供することを目的に、2002年、商品企画・開発や販売支援体制などで業務提携を実施。モノ (製品) からコト (住まい方) への消費動向の変化を受け、商品起点ではなく、ライフスタイル起点の提案にシフトするなど、時代に合わせた新たな暮らし価値を提供してきました。また、TDYによる共同運営のコラボレーションショールームを全国主要8拠点で展開。3社の製品をワンストップで展示し、内装、水回り、エクステリアまで、暮らしのトータルイメージをご提案しています。

[※]リモデル：リフォームを通して新しい生活スタイルを約束すること。それが、TDYの提案する「リモデル」です。単なる「増改築」や「リフォーム」から一歩前進させ、お客様の期待以上の新しい生活スタイルをお約束します。

TDYコラボレーション ショールーム



国内市場 | リフォーム・リノベーション市場 | トピックス

リフォーム

大阪ショールームを大幅リニューアル、 最新トレンド空間や新製品展示を拡充

2025年6月、「DAIKEN大阪ショールーム」を全面的に改装し、リニューアルオープンしました。2010年の開設以来初となる今回の改装では、展示エリア全体のレイアウトを一新。書斎やパントリーなど、近年注目される生活空間の展示を拡充し、最新の建材シリーズや新製品も多数追加しました。これにより、お客様がよりリアルに生活シーンをイメージできる提案型ショールームへと進化しています。以前から高い評価を得ている防音室や多彩な空間展示も引き続きご覧いただけます。

主なリニューアルポイント①

書斎やパントリー、サニタリーなど、最新トレンドを反映した空間展示を新設。高機能な建材も多く取り入れ、来場者が実際の生活シーンを具体的にイメージできるようになりました。

主なリニューアルポイント②

畳や収納、格子間仕切りなど当社おすすめの製品を組み合わせた待合いコーナーを新設。ショールームの中心に配置することで、見学前の時間も有効に過ごすことができる空間となりました。



リニューアルした大阪ショールーム

待合いコーナー

リノベーション

確かな「施工力」で支える、 住宅ストックの再生

DAIKENグループでは、成熟する国内住宅市場において、ストック活用型への転換を成長機会と捉え、リフォーム・リノベーション領域での事業展開を加速させています。実務を担う(株)スマイルアップは、豊富な経験と高い技術力を武器に、主に賃貸マンションのリノベーション工事を手掛けています。伊藤忠グループの強固なネットワークを活かした継続受注を通じて、シナジー効果を創出するとともに、国内の大手デベロッパーからも厚い信頼を獲得しています。顧客ごとの多様なオーダーに最適な品質で応え、魅力ある住まいへと再生。現場起点の確かな施工力を通じて、良質な住宅ストックの形成に貢献していきます。



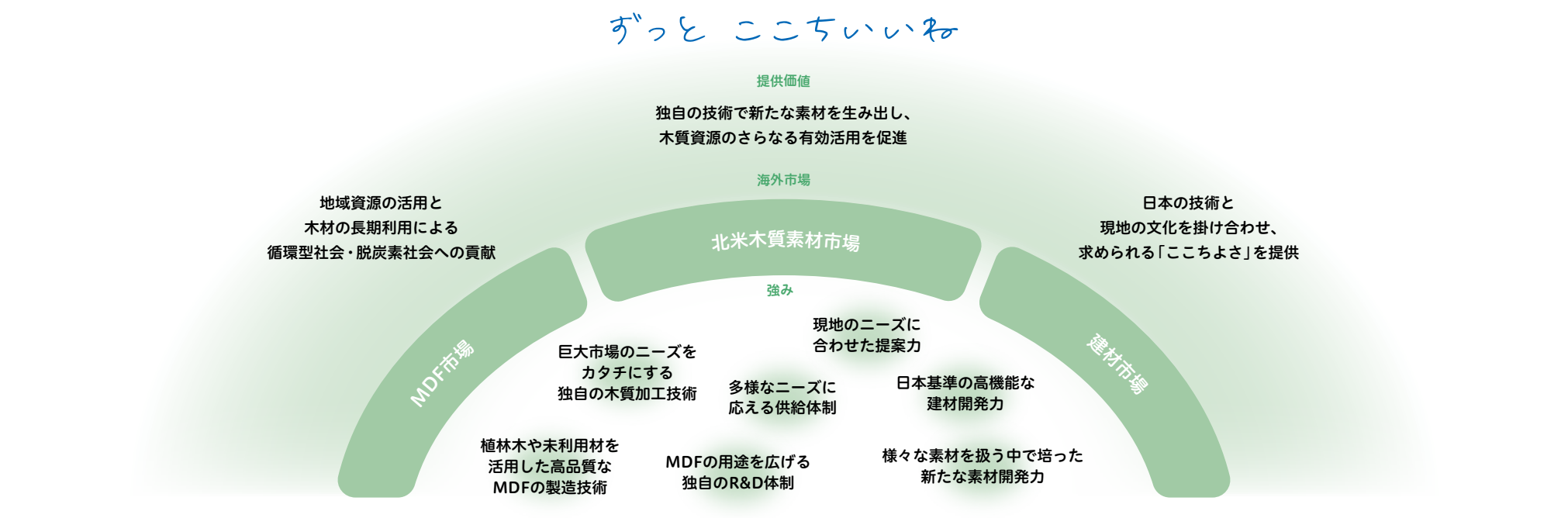
リノベーション工事例



海外市場

サステナブル素材を強みとしたグローバル展開の加速

海外市場の素材事業では、マレーシア、ニュージーランドで生産するMDFの販売に加え、カナダ、米国で単板、LVL、低圧メラミン化粧板を中心とした木質素材の生産・販売により拡大を図っています。また、素材を活用して海外での建材事業も拡大していきます。



Voice

海外事業を取り巻く環境は、長引く円安やコスト上昇に加え、中東情勢悪化の影響もあり、依然として不透明かつ厳しい状況が続いております。このような環境下においても、当社は攻めの姿勢を貫き、今期より北米DNAL社において新木質ボード『DIO woodcore』の製造・販売を開始いたします。『DIO woodcore』は、将来的に価格高騰や入手困難が懸念される南洋材合板（ラワン合板）の代替材料として、北米市場から大きな期待を寄せられております。まずは生産体制の立ち上げを確実に進め、海外事業を牽引する新たな柱へと成長させてまいります。さらに、次世代の柱となる新規事業を創出することも重要な使命と位置付けており、当社の強みであるボード製造技術や音響技術を活かし、海外事業展開を積極的に推進してまいります。そのためには、これまで以上にR&Dセンターや国内事業との連携強化が不可欠です。今後もDAIKENグループ一丸となり、海外市場の拡大に向けて、挑戦し続けてまいります。



取締役 執行役員
海外事業統括 担当
竹原 章宏

海外市場 MDF市場

マレーシア、ニュージーランドの2カ国4工場体制で木材の端材等を有効活用したMDFの生産を手掛けています。
木質ボードの中でも寸法安定性、加工・表面適性の高いMDFを、樹種や製造ラインの特徴を活かして世界中で販売しています。

製品の特長

広葉樹『TEKWOOD』 マレーシア

- 優れた寸法安定性
- 優れた耐水性
- 未利用資源の活用、原材料の安定調達



針葉樹『CUSTOMWOOD／DSL MDF』 ニュージーランド

- 表面化粧に影響を与えにくい淡色表面
- 滑らかな表面性
- 未利用資源の活用、原材料の安定調達



生産拠点

DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.

設 立：1994年2月
所 在 地：マレーシアサラワク州
ピンツル
年間生産能力：120,000㎡



DAIKEN MIRI SDN.BHD.

設 立：1996年9月→2005年
2月にグループ化
所 在 地：マレーシアサラワク州
ミリ
年間生産能力：120,000㎡



DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED

設 立：1976年→2009年
2月にグループ化
所 在 地：ニュージーランド
カンタベリー地区
ランギオラ市
年間生産能力：110,000㎡



DAIKEN SOUTHLAND LIMITED

設 立：1993年11月→2018年
4月にグループ化
所 在 地：ニュージーランド
サウスランド地区
ゴア市
年間生産能力：200,000㎡



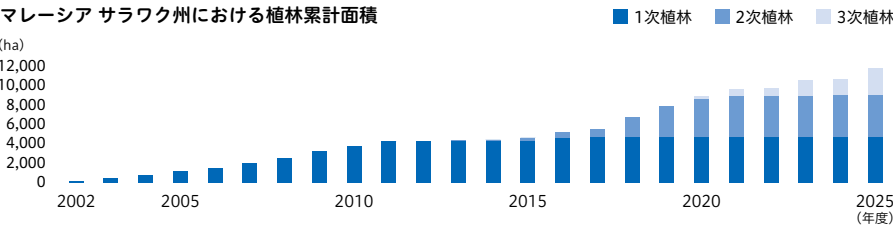
トピックス

持続可能なMDF生産へ： DAIKEN SARAWAKが種子調達からの一貫体制を構築

DAIKEN SARAWAK（以降DSK）では、MDF原料であるアカシアの植林事業に加え、自社MDF工場敷地内に苗畑を設置し、2025年12月よりアカシアマンガウムの苗木生産を開始しました。2026年5月には、自社苗畑で育てた苗木による植林も開始しています。苗畑では現状月間6万本の苗木生産を実施しており、約50ha分の植林面積を賄うことができます。苗木は播種から約3カ月で植林可能な大きさまで成長し、植林後は約6年で伐採されます。DSKは、種子調達から播種、育苗、植林木育生、自社植林木を活用したMDF生産までを一貫して手掛ける体制を構築しました。加えて、生長要因の分析、将来の他樹種展開も見据えたデータ蓄積を進め、持続可能性の高いサプライチェーンの確立を推進しています。



アカシアマンガウムの苗木生産の様子



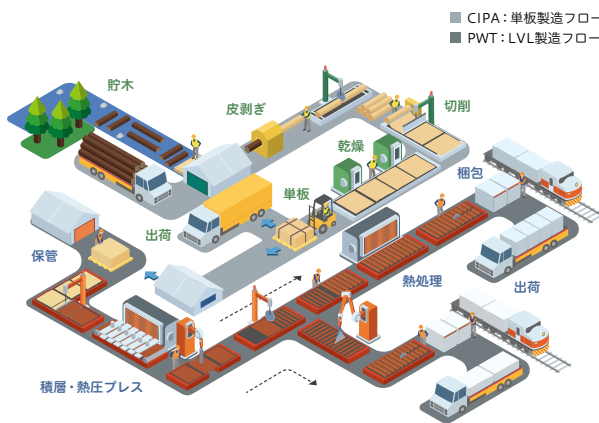


北米木質素材市場

北米市場における新木質ボードや
単板・LVLの製造・販売拡大

2019年、カナダの単板工場CIPA社と米国のLVL（単板積層材）工場PWT社をグループ化し（PWT社は2022年8月に持分法適用会社に移行）、北米の木造住宅市場へ本格的に参入しました。2022年には、PWT社がLouisiana Pacific社からLVLの製造・販売を中心とする住宅用構造材製造事業を取得し、事業規模を拡大。2024年7月には、カナダ・オンタリオ州で低圧メラミン化粧板を製造するPanolam Industries Ltd.（現DNAL社）の株式51%を取得して子会社化し、これらの取り組みによって、北米における木質素材の供給体制と製品ラインアップ強化を図ってきました。2026年7月には、新たな木質ボード『DIO woodcore』の生産を開始する予定です。米国の住宅市場は日本と比べて大きな市場規模を持ち、今後もその状況が続くと見込まれています。当社はこうした市場環境を追い風に、グループ会社との連携を一層強化しながら、より付加価値の高い製品展開を進めることで、北米木質素材事業の持続的な成長と収益拡大を目指します。

単板・LVL製造フロー



建材市場

インドネシアを拠点に、
建材事業のグローバル展開を強化

2015年11月に設立したインドネシアの自社生産拠点PT.DAIKEN DHARMA INDONESIAでは、主にイギリスや台湾に向けた木質系内装ドアを製造・輸出しています。インドネシア国内市場においては、パートナー企業との協業のもと、戸建て住宅やアパートなどの住宅分野に加え、病院、学校、オフィスなどの非住宅分野へもプロジェクトベースで製品を納入しています。市場ニーズに即した新たな商材の開発や販路拡大に積極的に取り組むことで、建材事業のグローバルな競争力の強化と事業基盤の拡充を進めています。



工場内の様子

生産拠点

DAIKEN North America Ltd.

設立：1976年→2024年
グループ化
所在地：カナダ オンタリオ州
ハンツビル
事業内容：低圧メラミン化粧板の製造



CIPA Lumber Co. Ltd.

設立：1968年→2019年
グループ化
所在地：カナダ ブリティッシュ
コロンビア州 デルタ市
事業内容：単板製造



Pacific Woodtech Corporation

設立：1998年→2019年
グループ化
所在地：米国 ワシントン州
バーリントン市
事業内容：構造用LVLおよび
Wood I-Joistの製造



PT.DAIKEN DHARMA INDONESIA

設立：2015年
所在地：インドネシア共和国ジャワ島東ジャワ州
スラバヤ市
事業内容：住宅機器製造



特集

『DIO woodcore』



DAIKENの歴史は合板製造から始まり、耐水性に優れた特殊合板の開発など、常に新しい価値を創り出してきました。環境に配慮したサステナブルなものづくりの姿勢は、今も当社のDNAとして受け継がれています。そして2026年、ついに誕生する『DIO woodcore』。長年「合板でなければならない」とされてきた領域を置き換える画期的な物性を備えた木質ボードです。まさにDAIKENのDNAが生み出した世界初の新素材。その誕生に向けた最前線の熱気をお届けします。



①完成した新建築と駐在員・立ち上げメンバー ②、③社内公募による立ち上げメンバーの仕様の様子 ④既存ラインでの試作の様子

【現地レポート】新木質ボード『DIO woodcore』の量産試作がいよいよ始動！

カナダ最大の都市トロントから北へ約200km。自然豊かなリゾート地でありながら、冬は氷点下20～30度にもなる豪雪地帯のハンツビルに、DAIKEN North America Ltd. (DNAL) はあります。2024年7月の設立直後から新事業の準備を進めてきましたが、厳しい積雪の影響で新建屋の建設が数カ月遅れる試練に見舞われました。しかし、現場はただ完成を待つことはしませんでした。今回は既存のパーティクルボード製造ラインを流用しながら改造するといった初の試みに挑戦し、困難を伴いながらも着実にプロジェクトを前進させてきました。さらに、通常は新ライン完成後に試作を行います。先行して既存ラインを使った試作テストを行うことで、製品仕様は確定に近い状況まで仕上がっています。本事業は「木材資源の活用」や「地域貢献」の面から現地での期待も高く、カナダ政府とオンタリオ州から総額約18億円の補助を受け、地元メディアにも取り上げられました。今年5月には既存ラインを停止し、いよいよ新設備の据え付け工事がスタート。このレポートが皆様のお手元に届く頃には、新ラインの調整や量産試作が本格的に始動し、試験販売に向けた熱気はさらに高まっていることでしょう。

Voice

この新木質ボード事業は、当社のR&Dセンター新設後、独自技術を事業化する初の案件であり、伊藤忠商事の完全子会社となってから同社と共同で進める初の大型プロジェクトでもあります。生み出す製品が世界初であることは当然ながら、買収した工場の既存ラインを全く異なる製品用に改造する手法、社内公募による立ち上げメンバーの選出、海外での巨額補助金の獲得など、まさに「初尽くし」のプロジェクトです。前例がない分、想定外の出来事が次々と湧き起こり、関係者は日々「挑戦」の連続です。さらに、本事業の成功がもたらす効果は非常に大きく、伊藤忠グループ内や業界全体からの注目度も高いため、私自身、これまでに経験したことのない重圧を感じているのも事実です。しかし、そんな厳しい状況下にあっても、現場のメンバーは誰一人として下を向いていません。全員がやる気に満ちあふれ、充実した表情で困難に立ち向かう姿を目の当たりにするたび、「このプロジェクトは必ず成功する」という強い確信が湧いてきます。



執行役員
海外事業本部長 兼 北米事業部長
伊藤 圭



私たちの成長基盤

- 52 サステナビリティの考え方
- 54 環境戦略
- 57 人財戦略
- 61 特集 DX推進への取り組み
- 62 ガバナンス
- 65 会社概要

サステナビリティの考え方

2022年6月、従来の「CSR基本方針」を改定・進化させ、「DAIKEN サステナビリティ基本方針」を制定しました。
この方針のもと、社会や地球環境への貢献と当社事業のサステナビリティをより連動させ、
好循環を生み出すことで、持続的な企業価値の向上を目指しています。

DAIKENの
サステナビリティ



DAIKEN サステナビリティ基本方針

DAIKENグループは、「グループ企業理念」に基づき、事業を通じて「未来へ続く豊かな社会と環境に貢献」することで、従業員を含むさまざまなステークホルダーに「新たな価値と笑顔」をもたらすとともに、強靱な経営基盤を形成し、DAIKENグループの長期的な成長の実現を目指します。

① 持続可能な社会・地球環境・経済の実現に貢献します

持続可能な社会・地球環境への貢献と、事業活動の持続可能性の両立へ向け、あらゆる活動を絶えず見直し、変革を推進します。

② 企業としての持続可能性を追求します

働きがい向上等による人財価値の最大化、様々なステークホルダーとのエンゲージメントの強化などにより、変革に不可欠な価値創造力を維持・強化します。

③ 持続的な企業価値向上に努めます

「持続可能な社会・地球環境・経済への貢献」と「企業としての持続可能性の追求」、2つの好循環により、持続的な企業価値向上の実現を目指します。

推進体制

2022年度より、代表取締役 社長執行役員 CEOを委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。全社でサステナビリティを推進する体制を設けることで、持続的な企業価値向上を目指していきます。



サステナビリティ推進委員会

委員長	主な審議事項
代表取締役 社長執行役員 CEO	● 中期経営計画ESG目標の進捗状況
	● グループ企業理念浸透度、従業員満足度調査報告
事務局	● CSR調達調査結果報告
経営企画部 サステナビリティ推進室	● 人権取り組み報告
開催回数	
2025年度 5回	

ESG目標

ESG視点で取り組むべき重要テーマと目標値をESG目標として設定し、2022年度から2025年度まで全社一丸となって目標達成に取り組んできました。
2026年度からは、新たな目標「DAIKEN サステナビリティ・アクションプラン2035」の達成に向け、引き続き取り組んでいきます。

E 環境	テ ィ マ	目 標（2025年度）		2025年 度 実 績
	廃棄物のリサイクル利用、有価物化の推進	廃棄物の最終埋立処分量（国内外グループ生産拠点）	15%削減（2021年度比）	10.0%削減
	温室効果ガス排出削減※1	温室効果ガス 国内外総排出量（Scope1+2） 温室効果ガス 国内外総排出量（Scope3）	10%削減（2021年度比） 6%削減（2021年度比）	19.4%削減 34.7%削減
	再生可能エネルギーの利用促進	再生可能エネルギー利用率	国内：50%以上 海外：40%以上	国内：52% 海外：40%
	木材利用による炭素貯蔵量拡大	木質素材事業による炭素貯蔵量（MDF、インシュレーションボード）	1,100千t-CO ₂ ／年	654.8千t-CO ₂ ／年
	生物多様性に配慮した木材調達の推進	床基材におけるラウン材の利用率	50%削減（2021年度比）	0.7%増加
	化学物質の適正管理・削減	PRTR法対象物質（2021年度時点） 排出量・移動量	70%削減（2021年度比）	82.9%削減
	水資源の有効利用促進	水資源の投入量（国内外グループ生産拠点）	4%削減（2021年度比）	1.0%削減
	化石燃料由来のプラスチック使用量削減	プラスチック容器包装の使用量削減量	4%削減（2021年度比）	16.7%削減
	環境リスクマネジメント強化	国内外の環境事故・違反件数（行政指導や罰金を伴うもの）	0件	0件
S 社会	品質管理体制強化※1	新たな開発製品での設計起因事故件数／製造・製品監査の実施カバー率／製品安全・品質向上教育の実施率	0件／100%／100%	0件／97.2%／100%
	CSR調達の推進	CSR調査の実施率	100%	97.3%
	公正な競争・取引の徹底	独禁法・中小受託取引適正化法（旧下請法） 重大違反／部門別・職種別啓蒙活動の計画開催	0件／年20回	0件／年26回
	ダイバーシティ推進※1	ダイバーシティ総合指数 3rd Stage※2 女性正社員採用比率（新卒全国コース）／正社員女性比率／男性育児休業取得率（3か年平均）／ 管理職女性比率／介護セミナー受講率／ ダイバーシティ研修受講率（管理職）／障がい者雇用率達成度 年齢別人員構成（世代別差）	+30pt（2021年度比） 50%／20%／50% 2%／年90% 100%／100% 10pt差以内	+77.6pt 54%／22.6%／76.2% 2.6%／年74.1% 100%／105% 4.6pt差
	健康経営の推進	健康増進手当受給率／健康得点（運動・休養・栄養）／プレゼンティーズム損失割合	80%／20点／25%	74.9%／16.7点／27.2%
	働き方改革の推進※1	総労働時間削減率／年次有給休暇取得率／従業員満足度※3	3%削減（2021年度比）／70%／60pt	1.6%削減／69.2%／55.3pt
	人財育成の強化	3年以内離職率／若手社員キャリアプラン研修受講率／ 重点市場強化プログラム受講率／マネジメント層養成研修プログラム受講率	15%以内／100% 50%／80%	19%／91.1% 70.3%／89.3%
	労働安全衛生の強化	重大災害／工場相互安全診断の実施率	0件／100%	0件／国内・海外：100%
	人権推進活動	人権啓蒙研修受講率／管理職ハラスメント研修受講率	100%／100%	100%／100%
	地域連携の社会貢献活動	地域連携企画の計画開催（各グループ生産拠点）	各拠点年1回	19拠点中18拠点で開催
G ガバナンス	ガバナンス強化	グループ企業理念浸透度※4	60点以上	60点（2024年度実績）※6
	ステークホルダーとの対話充実	顧客による当社理念・活動への共感度／調達先向け方針説明会の開催	90%／年1回	100%／年1回
	コンプライアンス徹底※1	重大コンプライアンス違反／コンプライアンス意識度※5	0件／+5pt（2021年度比）	0件／+1.65pt（2024年度実績）※6

※1 中期経営計画における非財務の経営目標に設定
※2 女性管理職比率などダイバーシティ関連項目を指数化した当社独自指標。2022年度からは「ダイバーシティ総合指数 3rd Stage」とし、算出方法に係る項目を見直し再設定
※3 従業員のやりがい、職場の働きやすさなどを評価軸とした調査に基づく当社独自指標

※4 グループ企業理念に関する従業員の理解・共有・実践を指数化した当社独自指標
※5 法令遵守・倫理観・体制・風土等の視点で従業員のコンプライアンス意識度を測る当社独自指標
※6 2025年度は調査未実施のため、2024年度実績を記載



環境戦略

DAIKEN 地球環境ビジョン2050

ビジョン

“笑顔あふれる未来”のために

DAIKENグループは、2050年に向け、資源循環の推進、気候変動の緩和、自然との共生を通じて、持続可能な社会の実現をめざしていきます。

環境方針		
 資源循環の推進 廃棄物の削減、資源の再利用 適切に管理された森林資源の積極的な活用により、森林循環を促進するとともに、廃棄ではなく、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクル等による資源の再利用を通じて、サーキュラーエコノミーの実現に貢献し、社会全体での持続可能な資源循環をめざします。	 気候変動の緩和 カーボンニュートラルの実現 自社の温室効果ガス排出量削減はもちろんのこと、サプライチェーン全体で削減し、森林・木材資源の活用により、炭素貯蔵の拡大、吸収源の維持・循環に貢献し、社会とともにカーボンニュートラルの実現をめざします。	 自然との共生 生物多様性の保全 生物多様性に配慮し、環境の負荷低減、保全、修復への貢献により、生態系が保たれた持続可能な自然環境との共生をめざします。
長期目標		
廃棄物の再資源化率100% - カスケード利用を前提に、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクルの推進 - 廃棄物の最終埋立処分量削減 - 原材料の調達から製品の使用、廃棄までの一連の流れの中での廃棄物の削減 - 資源回収と再利用の促進 等	温室効果ガス排出量ネットゼロ - 生産性向上、効率化による省エネの推進 - 再生可能エネルギー利用の拡大 - 製品のライフサイクルでのCO₂排出量抑制に貢献する製品設計の強化 - 炭素を貯蔵している木質素材、製品の拡大 - 管理された森林の積極的な活用により、再造林の推進に貢献 - 植林によるCO₂吸収源の維持・循環への貢献 等	自然環境への負荷低減（森林破壊ゼロ） - 持続可能な木材調達の推進 - 化学物質の適正管理・排出量削減 - 水資源の有効利用促進 - 化石燃料由来のプラスチック使用量削減 - 生態系の保全や回復に向けた取組みの推進 等

資源循環の推進
廃棄物の削減、資源の再利用

木材の資源循環

DAIKENグループでは、建築解体木材や製材端材といった木質資源を有効活用し、木質繊維板やそれらを使用した内装建材の製造を行っています。木材は成長過程でCO₂を吸収・固定する再生可能な資源であり、私たちは適切に管理された木材や間伐材の利用、さらに余すことなく資源を使い切ることで、資源循環の推進と持続可能な社会の実現に貢献しています。こうした木質製品を建築物に利用することは、建築物に炭素を長期間にわたり貯蔵することにもつながります。私たちは公共空間や住空間を「第2の森林」として育て、人々の生活空間の豊かさとカーボンニュートラルの両立を目指し、より良い社会づくりに取り組んでいます。



サーキュラーエコノミーの実現へ

木質資源の有効利用として、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクルなどの資源の再利用を推進しています。また、現状廃棄されているものも資源として捉え、リサイクルなど効果的な利用を行うことでサーキュラーエコノミーの実現を目指していきます。



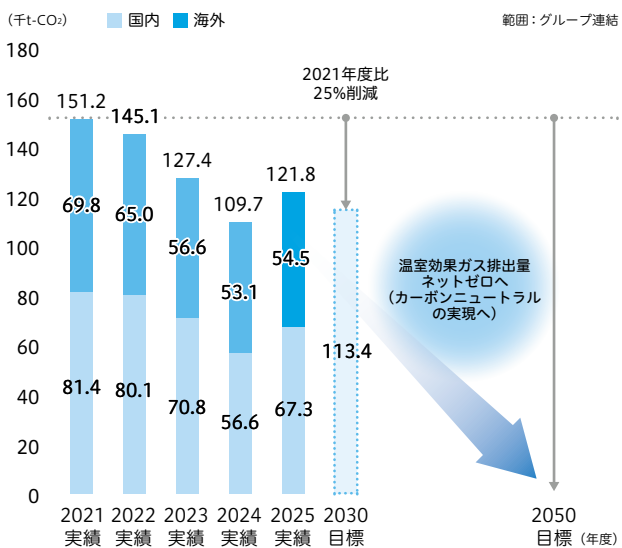
気候変動の緩和
カーボンニュートラルの実現

温室効果ガス排出削減の取り組み

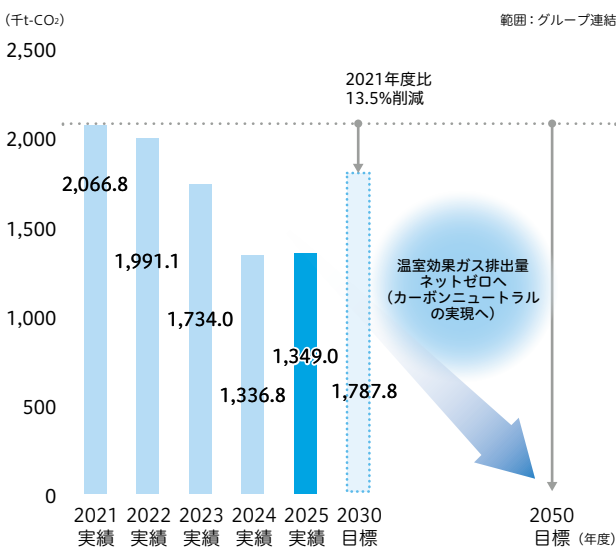
温室効果ガスScope1+2排出量：19.4%削減、Scope3排出量：34.7%削減（2021年度比）の結果にて、カーボンニュートラル実現へのマイルストーンである2025年度目標を達成しました。今後は、2030年度目標*の達成、ならびにカーボンニュートラルの実現を目指し排出量削減に努めます。

※バリ協定が求める水準と整合する科学的な根拠に基づく目標としてSBTi (The Science Based Targets initiative) の認定を取得

温室効果ガス排出量 (Scope1 + 2)



温室効果ガス排出量 (Scope3)



2021年度比

Scope1+2 19.4 %削減

Scope3 34.7 %削減



自然との共生
生物多様性の保全

持続可能な木材調達に向けて

国内企業初の広葉樹系「認証材MDF」を販売開始

マレーシア・サラワク州にある連結子会社DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.が管理する森林区域において、2002年よりアカシア植林を推進し、2025年にはPEFC-FM認証を取得しました。国内企業初となる認証された広葉樹を原材料とする「認証材MDF」の供給を通じ、持続可能な木材調達に取り組んでいきます。



『OMOIYARI ドア』とMDFでSuMPO EPDを取得

施設向け室内ドア『OMOIYARI ドア』と木質ボード「MDF」でSuMPO環境ラベルプログラムのEPDを取得しました。取得した各製品について、第三者検証済の定量的な環境情報を開示しています。



SuMPO環境
ラベルプログラム
「SuMPO EPD」
取得製品一覧 ▶▶▶



人財戦略

DAIKENグループの人的資本経営

DAIKENグループでは、成長戦略を加速させ持続的に企業価値を向上させるために「自律型人財の育成」が不可欠と考え、そのために組織基盤の強化・風土醸成に取り組むとともに、経営戦略実現のため強化すべき人財像を明確にし、戦略的に育成しています。従業員一人ひとりの力を最大化するために、成長の機会を提供しながら働きやすい基盤を構築し、企業価値向上につなげていきます。

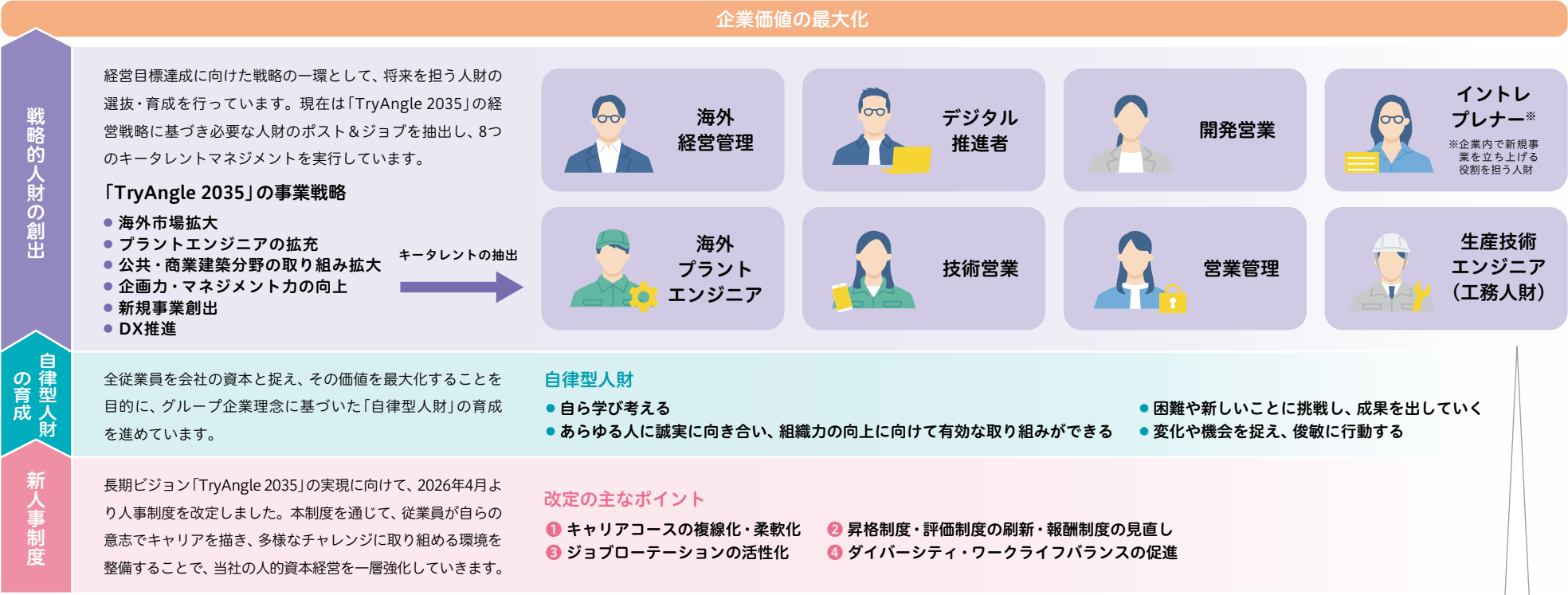


私たちが目指す未来
私たちの目標と戦略
私たちの成長基盤

人財戦略

自律型人財の育成／戦略的人財の創出

新人事制度では、「自律型人財」と「戦略的人財」の確保・育成を中核に据えています。人財戦略の強化により、長期ビジョンで掲げる海外市場や新規事業分野の拡大、デジタル化・技術革新への適応など、多様な分野での変革を人財面から支え、ビジョンの達成をより確かなものにするとともに、企業価値の向上を図っています。



私たちが目指す未来
私たちの目標と戦略
私たちの成長基盤

Voice (工務人財育成研修参加者)

挑戦を力に変え、現場で成長する

私は、高萩工場で電気保全業務に携わり設備の点検・保守、電気機器の管理やトラブル発生時の原因調査と対応を行っています。配属当初は何もわからず指示通りの作業が中心でしたが、工務人財育成研修などを通して国家資格にも挑戦し、第二種電気工事士も合格することができました。業務でも次第に「なぜこの点検をするのか」、「どこに異常の兆候が表れるか」を自分なりに考え、気付いた点は積極的に上司に相談・提案し、小さな異常の早期発見につなげることができるようになりました。挑戦を歓迎する環境の中で自ら学び、考え、実践することで着実にスキルを高め、将来的にはより高度な業務やプロジェクトの中核を担う人財へと成長していきたいです。

高萩工場
工務課
中野 勝也

人財価値の最大化

人財育成、挑戦志向の風土、ダイバーシティ推進、健康経営、働き方改革、人権の6つの観点で働きやすい組織基盤の強化・風土醸成に継続して取り組んでいます。

人財育成

研修体系

期待される役割を認識し、キャリアプランを考える「階層別研修」をはじめ、ビジネス経験に応じて必要なスキルを自ら選択し学ぶことのできる「スキル強化研修」、社外ビジネススクールへの派遣や英会話、通信教育などの「自己啓発プログラム」を準備しています。

自律型人財の育成（内容は一部抜粋）

	階層別研修	スキル強化研修	自己啓発
研修目的	- 役割・期待の認識 - キャリアプランの明確化	ビジネススキルアップ	自律的な成長と能力向上
研修プログラム	- 新入社員研修 1、2年目フォロー研修 - 昇格時研修 - キャリアプラン研修 など	- ビジネスコミュニケーション - ロジカルシンキング - コーチング - アカウンティング など	- ビジネススクール通学 - オンライン英会話 - 通信教育 - e-ラーニング など

新人事制度の策定

2024年よりプロジェクトチームで制度検討を重ね、2026年4月より運用を開始しました。長期ビジョン「TryAngle 2035」の実現を支える人的価値創造基盤として、フルモデルチェンジを行っています。

新人事制度の主なポイント

- キャリアコースの複線化・柔軟化
 - 専門性を活かせる新コースの設置や、社員一人ひとりのキャリアやライフスタイルに応じた選択肢を拡充しました。
- 昇格制度・評価制度の刷新・報酬制度の見直し
 - コースごとに求められるスキルや昇格要件を明確化し、より適正に昇格できる仕組みに見直しました。
 - 行動評価項目の見直し、フィードバックシートや加点項目の新設など、明確な評価プロセスを導入し、より納得感のある評価制度を目指します。
 - 役割や責任に応じた公正な報酬体系を整備しました。
- ジョブローテーションの活性化
 - 社員が多様な経験を積み、新たなスキルを習得する機会を増やすことで、人財育成と組織全体のイノベーション強化を目指します。
- ダイバーシティ・ワークライフバランスの促進
 - 柔軟な働き方や多様なキャリア選択を支援する制度設計を通じて、社員の持続的な成長と働きやすさを両立する環境づくりを進めています。

Voice（人事制度改定プロジェクト事務局）

自律的なキャリア形成を支える新人事制度へ

人事制度改定プロジェクトに事務局として参画し、各工場や支店で現場の声を直接ヒアリングすることで、従来の制度に対する多様な意見や課題を把握し、新制度に反映すべき事項を抽出することができました。一方で、新制度の策定に際しては、異なる立場から多様な意見が寄せられ、すべてを反映することの難しさも実感しました。今回導入した新人事制度は、会社主導ではなく、従業員が自律的にキャリア形成を図ることを支援する仕組みとなっています。「等級」「給与」「評価」といった個別の要素だけでなく、それらを組み合わせて初めて機能する制度であるため、全従業員が新制度を十分に理解し、より有効に活用できるよう、継続的に周知を行っています。



人事部
人事担当
石川 雄規

挑戦志向の風土

社内ベンチャー制度

従業員からビジネスアイデアを募集する「社内ベンチャー制度」を2021年度に開始。第一号案件として事業化が承認された『みんなのエコ菜園』は2023年から事業を本格化し、ビルやマンションの屋上などのオープンスペースで菜園を運営する提案活動を行っています。



社内公募

意欲ある従業員に実践の場を提供することで、そこでの経験を通じて視野を広げ、スキルを高め、将来の組織を支える人財としての成長を促すことを目的に、従業員が自ら手を挙げて新たなプロジェクトなどに挑戦できる仕組みを設けています。その一例として、北米のDNAL社における新木質ボードの事業化にあたり、現地での事業立ち上げにかかわる人財を公募し、現地に派遣しています。

ダイバーシティ推進

仕事と生活の両立支援

育児・介護・治療などと両立中であっても単なる就労継続にとどまらず、中長期的にキャリアアップできるように支援しています。その考えのもと育児・介護休業、子の看護等休暇、育児・介護短時間勤務などの各種制度の整備・拡充を図り、働きやすい職場環境の整備に努めています。

ダイバーシティ推進に向けた取り組み（内容は一部抜粋）

風土醸成	周知	取得支援	モニタリング
女性の健康に関する基礎知識の動画配信	- リーフレットの配布 - ポスターの掲示 	- 仕事と育児の両立支援セミナー - 育児休業期間10日間は有給 - 女性の育児休業・復職前後の面談制度 - 男性育児休業者説明会 	- ESG目標管理 - くるみん取得

社内風土の醸成

管理職向けのダイバーシティ研修、40代従業員向けの介護セミナーの実施など、ダイバーシティ推進の取り組みを着実に実施するための風土醸成を行っています。

健康経営

健康経営優良法人5年連続認定

経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に5年連続で認定されました。今後も健康増進手当の支給や健康セミナーの実施など心身両面の健康施策の充実に取り組んでいきます。

健康経営優良法人認定の主な要因

- ウォーキングアプリを利用した全社ウォーキングイベントの実施
- Femtechプログラムの運用
- 健康増進手当の支給（禁煙対策への取り組み）など



働き方改革

多様な働き方

業務効率や生産性の確保・向上を前提に、プライベートなどの都合に合わせて働く時間や場所を選択することができる制度を整えています。

代表的な制度

勤務時間	- 在宅勤務制度 - 時差勤務制度	- フレキシブル退社 - PCの自動シャットダウン
休暇	- 連続年次有給休暇 - 時間単位の有給休暇 - リフレッシュ休暇	- 生理休暇 - 不妊治療休暇

人権

人権尊重を支える仕組み

当社は2019年に「DAIKEN 人権方針」を策定し、人権尊重への取り組みを推進してきました。2022年の経産省ガイドライン公表を受け、人権方針の改定や人権デュー・デリジェンスの見直し・強化を進めています。また、国内のお取引先様交流会を通じて経営方針や人権・環境への考え方を共有しています。

人権デュー・デリジェンスのプロセス



DX推進への取り組み

急速に進化する社会環境に対応し、DAIKENグループでは業務の効率化と最適化を目指してDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進しています。DX人材の育成にも力を入れており、研修や教育プログラムを計画的に実施することで、社員一人ひとりのスキル向上を支援しています。さらに、実際の業務現場でもデジタル技術を積極的に取り入れ、業務プロセスの改善や新たなビジネスモデルの創出に挑戦しています。

DX人材育成研修を実施

2025年、長期ビジョン達成に向けたDX人材の計画的育成を目的として「デジタル推進実践研修」を全6回にわたって実施しました。自ら応募した社員や役員推薦者など24名が参加し、「あるべき姿と現状のギャップ」を特定し、課題抽出からデジタルによる解決策の立案まで一連のプロセスを習得。各自の業務課題に即したデジタル化施策を検討し、実践的なプロジェクトとしてまとめることで、業務効率化や生産性向上に取り組みました。最終発表では、施策の実現可能性や効果が審査され、社内におけるDX推進力向上やデジタル化の取り組みの活性化につながっています。



DX人材育成に向けた取り組み

生成AIを活用した企業理念ポスターの制作

2025年11月、企業理念や行動指針の浸透と実践促進のため、各拠点に掲示する理念ポスターを刷新しました。今回の制作では、生成AIを積極的に活用し、外部委託を行わずにデザインを効率的に作成。これにより、制作コストを大幅に削減し、従来よりも短期間で独自性の高いデザインを実現しました。生成AIの活用により、グループ行動指針に即した多様なデザイン案を迅速に検討・採用できた点も特長です。今後もDX推進の一環として、最先端のAI技術を活用し、業務効率化と価値創造を図っていきます。



新たに制作した企業理念ポスター

Voice (デジタル推進実践研修参加者) | 物流部 企画課 吉田 和寛

今回のデジタル推進実践研修を通じて得た最大の気付きは「手段の目的化への危機感」です。「とりあえずAIを使ってみよう」という発想は失敗を招きやすく、DXの出発点は常に「現場の課題は何か」を見極めることであると痛感しました。現在、私の所属部門もDXを推進しています。その一例ですが、データの透明性確保やビジネス環境の変化に迅速に対応するという「課題」を解決する目的の一環として、自社所有の倉庫管理システム（WMS）を一部拠点から導入しています。この取り組みはデータドリブンな経営やアジリティの向上といった成果に結びつけていくことを目的としています。将来的には生産・販売システムとのシームレスな連携やさらなるデータ活用を推進することで、競争力の源泉とし、将来的なビジネスの拡張に貢献したいと考えています。



デジタル推進実践研修の様子

私たちが目指す未来

私たちの目標と戦略

私たちの成長基盤



ガバナンス

役員一覧

2026年6月1日現在

取締役	
取締役会長	億田 正則
代表取締役	清洲 忠洋
取締役	森野 勝久
取締役	川上 哲司
取締役	高橋 康弘
取締役	頃安 延幸
取締役	竹原 章宏
取締役	山本 広太郎
取締役	熊丸 敦

執行役員	
社長執行役員 CEO	清洲 忠洋
専務執行役員	永田 武
常務執行役員 CSO 兼 CTO	郷原 秀樹
常務執行役員 CFO	森野 勝久
常務執行役員	上田 浩二
常務執行役員	金田 正樹
常務執行役員 CAO 兼 CCO	川上 哲司
常務執行役員	寺岡 直人
常務執行役員	頃安 延幸
常務執行役員 COO	高橋 康弘
執行役員	伊藤 圭
執行役員 CHRO	澤田 知世
執行役員	竹原 章宏
執行役員	神元 俊憲
執行役員 CLO	末吉 牧人
執行役員	木下 司

監査役	
常勤監査役	遠藤 稔
常勤監査役	高橋 明博
監査役	岩村 俊文

私たちが目指す未来

私たちの目標と戦略

私たちの成長基盤

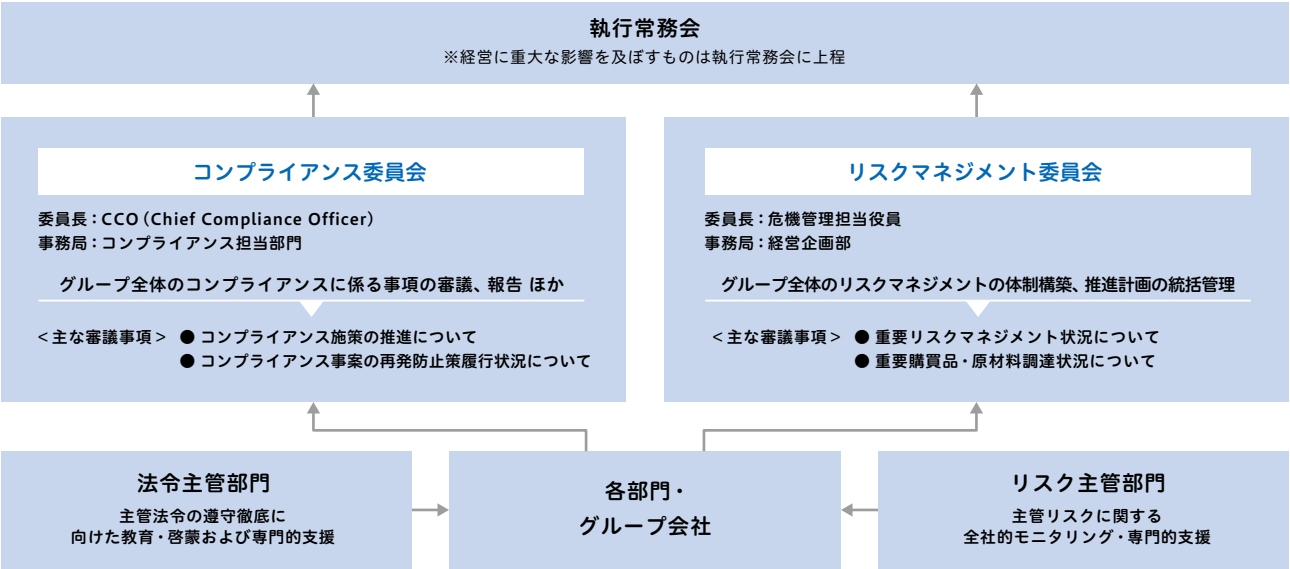
コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンスの軸となる「グループ企業理念」「グループ行動指針」を定めるとともに、企業経営に影響を及ぼすさまざまなリスクを排除し、継続的な発展を維持するためのマネジメントに積極的に取り組んでいます。

コンプライアンス・リスクマネジメント体制の強化

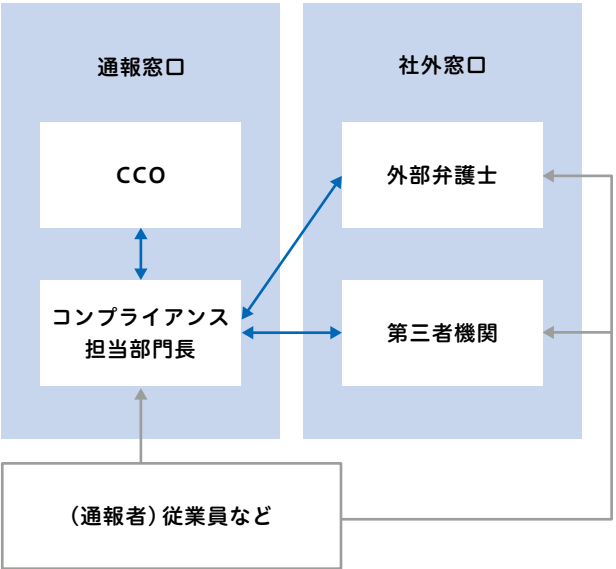
2026年4月より、グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの実効性向上を目的として、従来の「リスク&コンプライアンスマネジメント委員会」を「リスクマネジメント委員会」と「コンプライアンス委員会」の2つに再編しました。これにより、各分野に特化した独立した推進体制を構築し、より高度な管理と迅速な対応が可能となります。今後もステークホルダーから信頼される企業として、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

推進体制



内部通報体制

DAIKENグループでは、2013年4月から役員および従業員など（嘱託・契約社員・派遣労働者・パート・アルバイトを含む）からの組織的または個人的な不正行為に関する通報およびそれに関する相談を適切に処理するため内部通報制度を整備し、不正行為の未然防止、早期発見および是正を図り、コンプライアンス経営の強化に努めています。当社の内部通報体制は以下のとおりです。



ガバナンス

社内浸透施策

コンプライアンスの取り組み

DAIKENグループでは、「グループ企業理念」の実現に向けて「グループ行動指針」や「コンプライアンス行動規範」を設け、役員・従業員一人ひとりが法令遵守を重視した事業活動を行っています。コンプライアンス意識の向上を目的に、新入社員から役員まで各階層ごとに研修プログラムを用意し、年度ごとに重点テーマを設定した教育にも力を入れています。また、集合研修や通信教育、2008年度より導入したe-ラーニングなど多様な手法で啓発活動を推進。コンプライアンスを企業文化として根付かせる取り組みを継続しています。

主なコンプライアンス教育研修

形式	対象・テーマ	
集合研修	新入社員	
	新任管理職社員	
	新任部門長	
e-ラーニング	全社員	情報セキュリティ
		個人情報保護
		インサイダー取引規制
		独占禁止法
		取適法
		与信管理
		外為法と輸出管理
		知的財産権
		廃棄物処理法
		クレーム対応

コンプライアンスマガジンの定期配信開始

2025年4月より、グループ全従業員への「コンプライアンスマガジン」の定期配信を開始しました。本マガジンでは、コンプライアンス違反事例やクイズ形式のコンテンツを通じて、従業員一人ひとりの道徳観・倫理観の向上とコンプライアンス意識の定着を図っています。

グループ企業理念浸透度調査の実施

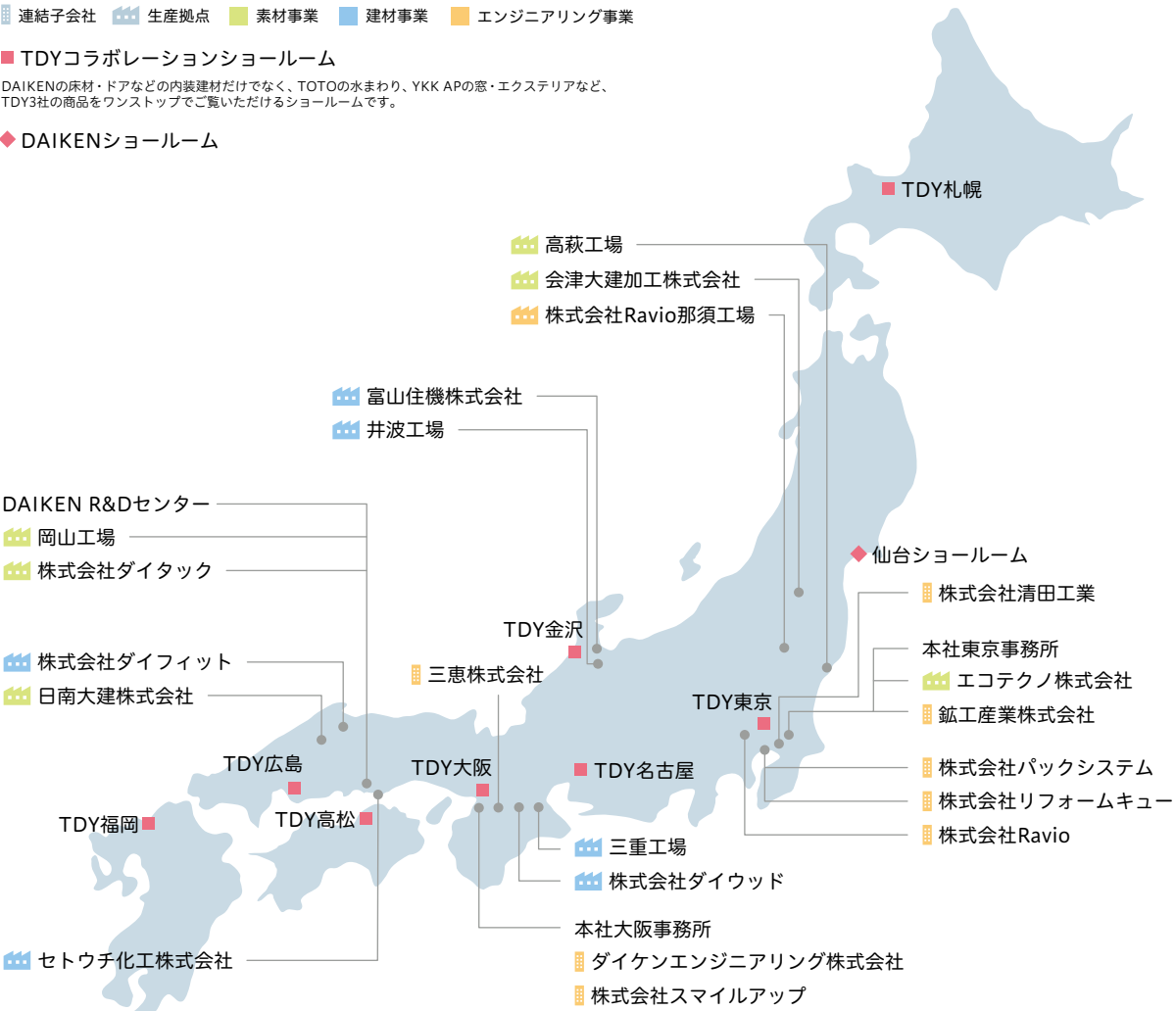
2017年度より、従業員の企業理念に対する意識調査を実施し、その結果を踏まえて浸透施策を推進しています。中期経営計画「GP25 3rd Stage」の基盤として推進したESG目標（2022～2025年度）においても、理念浸透度60点を掲げ、期間内に達成しました。経営トップ自らが全社イベントや動画配信を通じて理念を発信するほか、各階層向けの「理念共有ワークショップ」や部門ごとの施策展開などを通じて、今後も企業理念の浸透に取り組んでいきます。

コンプライアンス行動規範の制定

DAIKENグループでは、グループ全従業員のコンプライアンスの意識と理解を高めることにより、企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーからの信頼を得ることを目的として「コンプライアンス行動規範」を制定しています。本行動規範は、グループ従業員一人ひとりが日常の業務や活動においてどのように行動すべきかについて具体的に定めたものです。本行動規範に基づいた社内教育等により、今後もステークホルダーから信頼される企業として社会的責任を果たしていきます。

会社概要 (2026年4月1日現在)

国内



商 号 : DAIKEN株式会社
DAIKEN CORPORATION

設 立 年 月 日 : 1945年(昭和20年)9月26日

決 算 日 : 3月31日

本 店 : 富山県南砺市井波1番地1

本社大阪事務所 : 大阪市北区中之島三丁目2番4号

本社東京事務所 : 東京都千代田区外神田三丁目12番8号

主 要 な 営 業 所 : 札幌、仙台、東京、さいたま、新潟、名古屋、
金沢、大阪、広島、高松、福岡、シンガポール

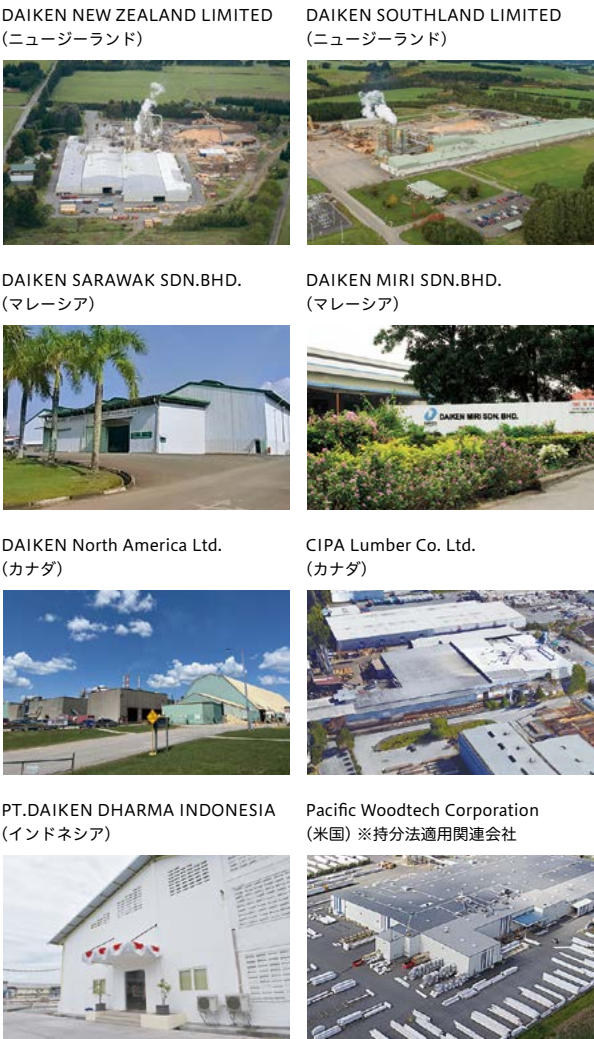
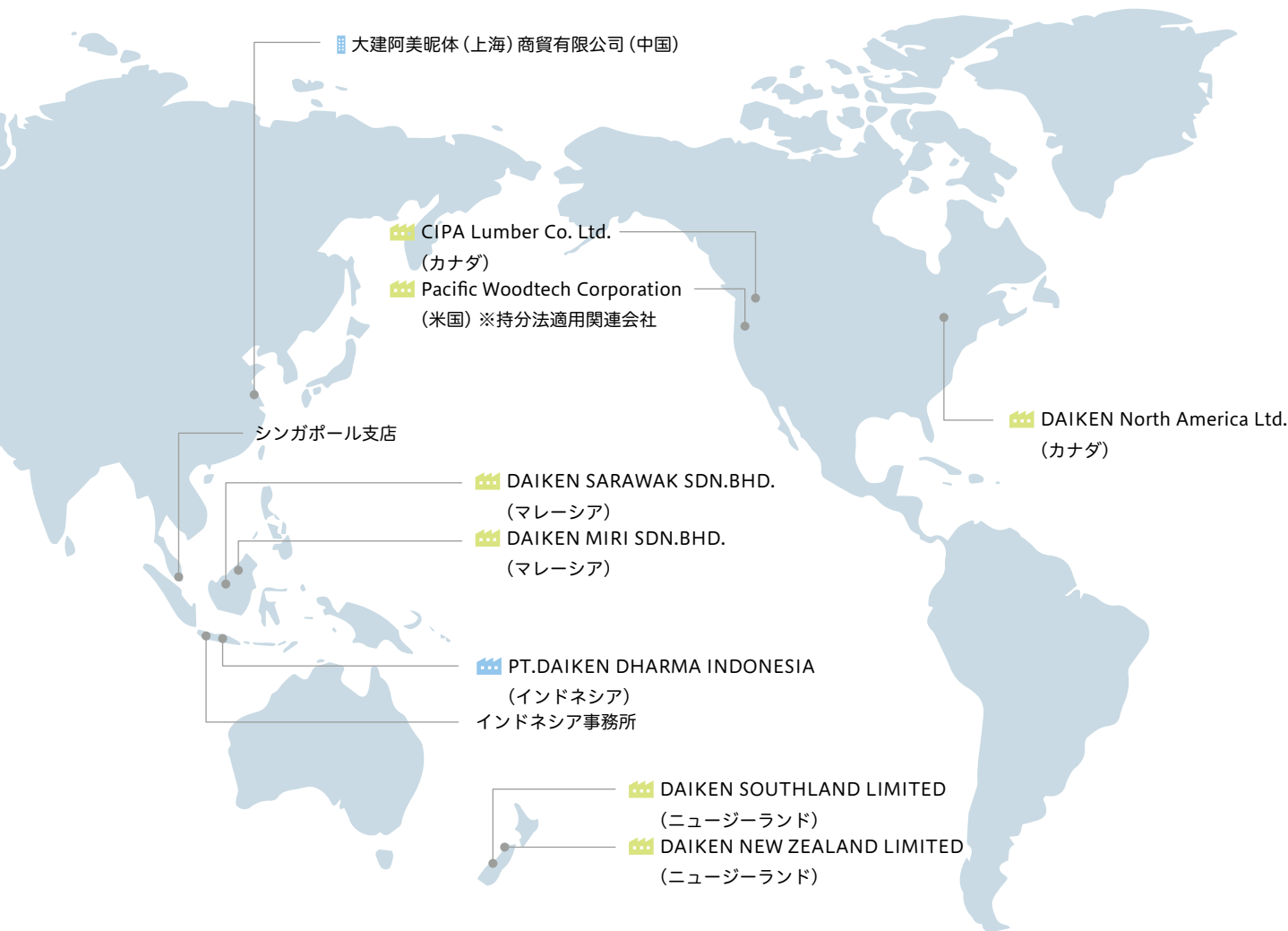
生 産 工 場 : 井波工場(富山県南砺市)
岡山工場(岡山市)
高萩工場(茨城県高萩市)
三重工場(津市)



私たちが目指す未来
私たちの目標と戦略
私たちの成長基盤

会社概要

海外



私たちが目指す未来
私たちの目標と戦略
私たちの成長基盤